

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地
2. 沿革
3. 組織
4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数
5. 役員等
6. 教職員数
7. 収益事業
8. 関連する会社等

II. 事業の概要

学校法人 熊本学園

1. 熊本地震への対応
2. 中期経営計画の進捗
(具体的事業項目)

熊本学園大学

1. 学生確保
2. グランドデザインに基づく教育組織の再編とカリキュラム改革
3. 教育の充実
4. 学生支援
5. キャリア育成・就職支援
6. 研究
7. 地域貢献
8. 産業界・国内の大学等との連携
9. 施設設備の充実
(具体的事業項目)

熊本学園大学付属高等学校

1. 募集
2. 教育・研究
3. 部活動
4. 生徒の主体的活動
5. 施設・設備の充実
6. 職員研修について
(具体的事業項目)

熊本学園大学付属中学校

1. 募集
2. 教育・研究
3. 部活動
4. 施設・設備の充実
5. 職員研修について
(具体的事業項目)

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

1. 園児定員確保
2. 教育の強化
3. 地域ニーズへの対応
4. 教育環境の充実
(具体的事業項目)

III. 財務 (決算の概要)

1. 平成 30 年度決算の概要
2. 経年比較

学校法人熊本学園は、平成 30 年度事業並びに財務の概要を、I. 法人の概要、II. 事業の概要、III. 財務（決算の概要）の 3 部に分けて事業報告書としてまとめました。事業の概要につきましては、設置校ごとにご報告いたします。また、この報告書は一般にも公開しております。

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地

〔設置者〕 学校法人 熊本学園

〔本部の位置〕 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

〔設置学校〕

熊本学園大学 (〒862-8680 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号)

熊本学園大学附属高等学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号)

熊本学園大学附属中学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 2 1 号)

熊本学園大学附属敬愛幼稚園 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 6 1 号)

2. 沿革

昭和 17 年 (1942 年) - 東洋語学専門学校創立

昭和 20 年 (1945 年) - 熊本語学専門学校創立

昭和 25 年 (1950 年) - 熊本短期大学設立

昭和 29 年 (1954 年) - 熊本商科大学設立

昭和 31 年 (1956 年) - 熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立

昭和 34 年 (1959 年) - 熊本商科大学附属高等学校設立

昭和 63 年 (1988 年) - 熊本商科大学大学院設置

平成 6 年 (1994 年) - 熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更

熊本短期大学から熊本学園大学短期大学部に名称変更

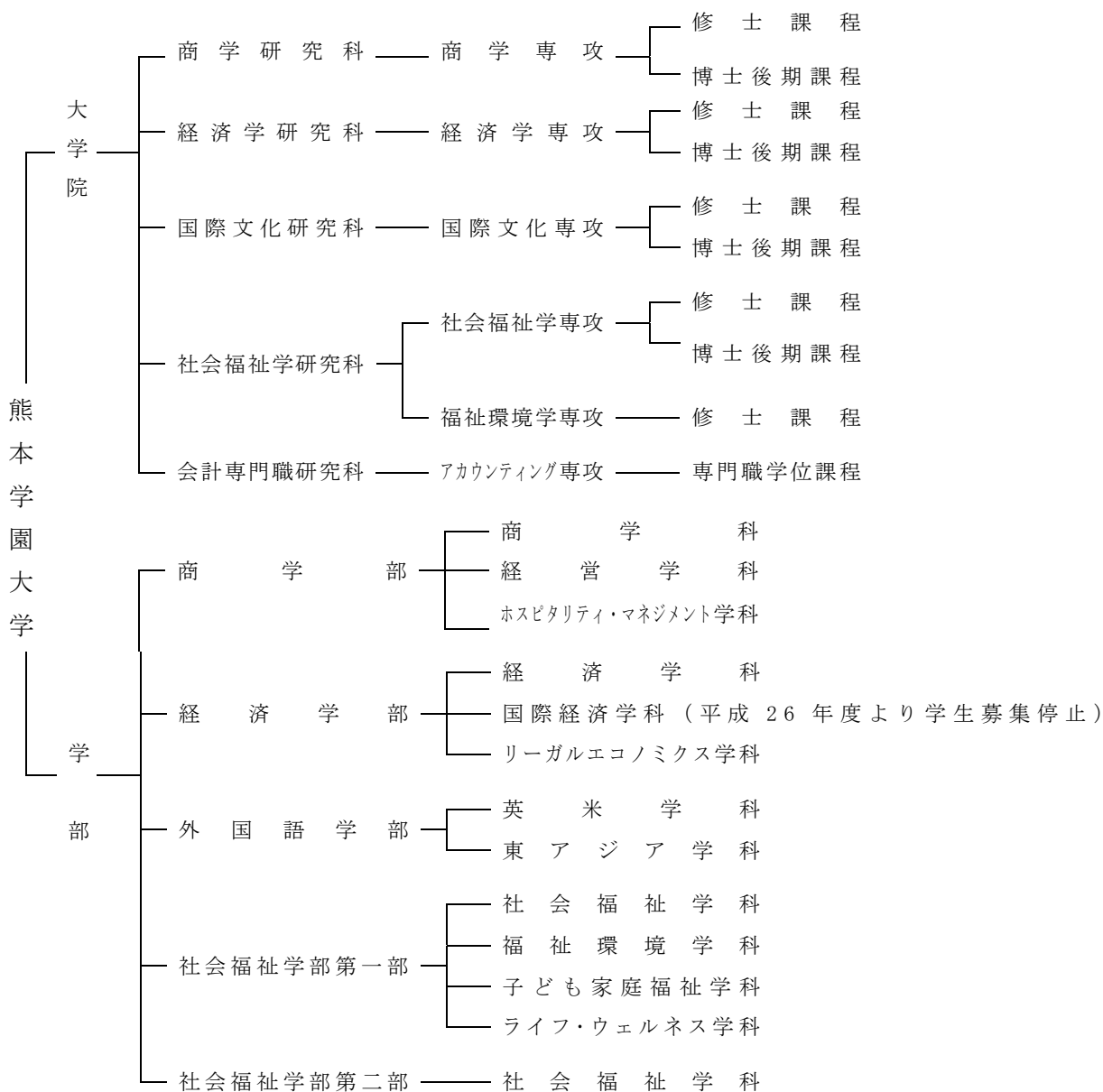
熊本商科大学附属高等学校から熊本学園大学附属高等学校に
名称変更

熊本短期大学附属敬愛幼稚園から熊本学園大学附属敬愛幼稚園
に名称変更

平成 23 年 (2011 年) - 熊本学園大学附属中学校設立

3. 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔付属機関〕

- 図書館 熊本学園大学付属図書館
- 研究所 熊本学園大学付属産業経営研究所、熊本学園大学付属海外事情研究所、熊本学園大学付属社会福祉研究所
- センター 熊本学園大学 e-キャンパスセンター、熊本学園大学体育施設センター、高度学術研究支援センター、水俣学研究センター、水俣学現地研究センター、教育センター、高大連携センター、インクルーシブ学生支援センター、地域連携センター、ボランティアセンター

- 熊本学園大学付属高等学校 普通科 全日制課程
- 熊本学園大学付属中学校
- 熊本学園大学付属敬愛幼稚園

4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数
〔設置する学校の名称及び入学定員と学生数〕

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		3	9	13
経済学研究科経済学専攻博士後期課程		3	9	4
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	9	3
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	9	15
大学院博士後期課程 計		12	36	35
商学研究科商学専攻修士課程		10	20	6
経済学研究科経済学専攻修士課程		10	20	10
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		10	20	5
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	12
	福祉環境学専攻修士課程	10	20	2
大学院修士課程 計		50	100	35
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	60	94
大学院専門職学位課程 計		30	60	94
商 学 部	商学科	240	900	722
	経営学科	-	450	358
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	320	306
	計	320	1,670	1,386
経 済 学 部	経済学科	260	1,040	1,046
	国際経済学科	-	-	2
	リーガルエコノミクス学科	110	440	559
	計	370	1,480	1,607
外 国 語 学 部	英米学科	115	460	485
	東アジア学科	50	200	203
	計	165	660	688
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	80	320	351
	福祉環境学科	80	320	203
	子ども家庭福祉学科	80	320	333
	ライフ・ウェルネス学科	80	320	369
	計	320	1,280	1,256
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	60	240	95
	計	60	240	95
学 部 計		1,235	5,330	5,032
総 計		1,457	5,676	5,132

熊本学園大学附属高等学校

(人)

名 称	入学定員	1年次	2年次	3年次	収容定員	生徒数
熊本学園大学 附属高等学校 普通科 全日制課程	360	416	398	412	1,080	1,226

熊本学園大学附属中学校

(人)

名 称	入学定員	1年次	2年次	3年次	収容定員	生徒数
熊本学園大学 附属中学校	80	73	67	57	240	197

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

(人)

名 称	年少組	年中組	年長組	定員	園児数
熊本学園大学 附属敬愛幼稚園	41	47	55	140	143

5. 役員等

[役員]

(平成31年3月末現在)

理事長	目黒 純一			
理事	(定員 10~17名)	現員	16名	
監事	(定員 3名)	現員	2名	
評議員	(定員 35~38名)	現員	36名	

6. 教職員数

(平成30年5月1日現在)

熊本学園大学〈学長 幸田亮一〉

教員 専任	166人	職員 専任	87人
非常勤	298	再雇用	3
		嘱託	49
		臨時	18
		特定事業研究員	2
		ボランティアコーディネーター	1

熊本学園大学附属高等学校〈校長 堤 豊〉

教員 専任	52人	職員 専任	8人
常勤	7	再雇用	1
非常勤	32	嘱託	5
		臨時	1

熊本学園大学附属中学校〈校長 堤 豊〉

教員 専任	10人	職員 専任	0人
常勤	0	再雇用	0
非常勤	25	嘱託	1
		臨時	2

熊本学園大学附属敬愛幼稚園〈園長 長友敬一〉

教員 専任	4 人	職員 嘱託	1 人
特任	3		
非常勤	8		

7. 収益事業

不動産賃貸業

スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本学園大通店 熊本市中央区大江 2-1-71

事業内容－フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業他

8. 関連する会社等

(有) グリーンキャンパスの概要

資本金－500 万円

住 所－熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号（熊本学園大学内）

事業内容－福利厚生事業（飲食店・理髪店・旅行業・写真店・書店経営・印刷製本等の委託、コンビニエンスストア等経営・販売業、損害保険代理業、不動産業他）

II. 事業の概要

【学校法人熊本学園】

学校法人熊本学園は、熊本学園大学、熊本学園大学附属高等学校、熊本学園大学附属中学校、熊本学園大学附属敬愛幼稚園、それぞれに教育目標を掲げ、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学精神のもと熊本における私学の雄として真摯に教育に取り組んでいます。熊本学園中期経営計画に掲げる明確なビジョンと目標に基づき、安定した財政基盤の構築と教育の充実に向けた取組みを進めています。特に少子化が進行する中、安定的に収入を確保するために、定員確保に向け対策を講じ、平成30年度に実施した平成31年度入試では、各設置学校ともに昨年度に続き成果を出すことができました。

平成28年熊本地震の影響は平成30年度にも及びました。災害復旧・復興事業を含む、学校法人熊本学園として取組んだ事業は次のとおりです。

1. 熊本地震への対応

(1) 災害復旧・復興事業

災害復旧・復興工事による支出は、平成28年度からの累計で34億8,019万円となりました。特に大学は31億9,652万円の支出となりましたが、災害復旧・復興事業の経費に対して、私立学校施設災害復旧事業による補助金、経常費補助金特別補助による教育研究活動復旧費助成等による補助金率は総事業費の約38%の見込みです。これは、総事業費のうち原形復旧に対する経費のみが補助対象となるためです。

復旧・復興の象徴となる大学の1号館・2号館・3号館エリアの再開発については、新校舎（新1号館みらい）が年度内に竣工し、次年度の第二期工事（庭園整備、外構工事）及び旧1号館の解体を残すだけとなりました。平成30年度に支出した再開発費用は、新1号館建設費等で14億9,761万円となりました。

(2) 安全・安心な教育環境、安全管理

学生・生徒・園児の安全を守るために、平成28年度から毎年それぞれ設置校において防災訓練に取り組んでいます。平成30年度は、大学では、4月16日（月）に授業中の地震発生を想定した全学避難訓練を実施し、避難経路や行動の確認を行いました。約2,800名の学生及び教職員が参加しました。附属高校及び中学では4月26日（木）に、附属敬愛幼稚園では5月23日（水）に訓練を実施しました。

2. 中期経営計画の進捗

平成30年度においても熊本地震からの災害復旧・復興が中期経営計画の行動計画及び財政に影響を残しましたが、主要目的の修正は行わず、学園一丸となって取り組みました。

(1) 財務数値目標

平成30年度決算では、教育活動収支差額を黒字化する目標を達成できました。基本金組入前当年度収支差額についても1年前倒しで達成することができました。各設置校で定員を充足できたこと、経費削減に向けた努力の成果だといえます。安定的な黒字化を目指して一層の努力を重ねていきます。

(2) 主要数値目標

大学においては、戦略目標を達成するための主要数値目標を掲げています。6つ数値目標を掲げましたが、平成30年度までに達成できた目標は、入学定員充足率100%、卒業者に対する就職決定率80%、経常費補助金額620百万円の3つとなりました。残りの除籍者・退学者率

2.7%、総コマ数削減目標 20%、科学研究費助成申請件数 60 件については、まだ達成できておらず、更なる努力が必要な状況です。

(3) 行動計画の達成状況

法人及び各設置校でそれぞれ行動計画を策定し目標達成に向けて取り組んでいます。行動計画として掲げた取組みについては、法人では、14 項目のうち、平成 30 年度までに達成できた取組みは 5 項目、一部達成できた取組みは 6 項目、未達成は 3 項目でした。大学では 194 項目のうち、達成 86 項目、一部達成 79 項目、未達成 29 項目でした。高等学校では 25 項目のうち、達成 16 項目、一部達成 3 項目、未達成 6 項目、中学校では 21 項目のうち、達成 15 項目、一部達成 2 項目、未達成 4 項目、敬愛幼稚園では 30 項目のうち、達成 24 項目、未達成 6 項目となりました。

(具体的事業項目)

平成 30 年度に学校法人として取り組んだ主な事業は次のとおりです。

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	財政基盤の安定化	①経営の安定 ・定員充足 ・教育組織及び教育課程の適正化 ②外部資金の獲得 ・確実な経常費補助金の確保 ・競争的な資金獲得を目指す体制の確立 ③財務比率の正常化 ・人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率のバランス ④将来に亘る収支の均衡 ・法人と各設置学校の経営方針の明確化と予算への反映 ⑤収益事業 ・スポーツクラブルネサンスへ施設等賃貸	・定員充足率 大学 1.05 ・経済学部及び外国語学部の入学定員見直しを実施 ・補助金 10 億 5,320 万円 (法人) ・私立大学等改革総合支援事業 タイプ 4、タイプ 5 採択 (大学) ・財務比率 人件費比率 58.3% 教育研究経費比率 26.8% 管理経費比率 8.9% ・収益事業 施設の建て替え完了。 1 月 25 日竣工式、2 月 5 日プレオープン、4 月 2 日グランドオープン
2	学園運営組織の見直し	①法人ガバナンス機能の強化 ・法人機能の強化と組織の構築 ②学園内理事会の運営の検討 ・各設置学校との連携・審議会の運営 ③役割と責任の明確化 ・協議・推進機関と責任者の明確化 ④人材育成 ・人事制度の再構築	・理事長のリーダーシップと支援体制の強化 ・法人運営の効率化 事務の効率化 (会計システム統一、人事システム統一準備) ・役員及び評議員の定数見直し ・私学法改正、監事機能の実質化等に関する検討 ・人事制度改革への取組み開始
3	安全・安心で快適な教育環境	①新校舎 ・学生の自主的な学習を支援する施設設備 ②施設の改修、改装 ・快適な教育環境の整備 ③施設営繕工事計画に基づく施設設備整備 ・安心・安全な教育環境	・大学の新 1 号館が完成 ・福利厚生施設の什器リニューアル、空調設備更新 (大学) ・ICT 環境の整備 (高校・中学、幼稚園) ・庭園改修 (幼稚園) ・ブロック塀改修 ・防災倉庫の設置 ・中長期的な施設営繕計画を作成
4	その他	①ICT (情報通信技術) 統括本部の設置 ・基本戦略に沿った効率的な環境整備 ・円滑かつ適正な運用 ②危機管理体制の整備 ・各設置校における体制整備 ・相互の連携体制の整備	・ICT 統括室の設置 基本方針と年次計画の策定 ・法人としての危機管理 設置校と法人の連携

【熊本学園大学】

大学の戦略目標として中期経営計画（2016～2020）に掲げる「1. グローカル時代における地域中核人材の育成」「2. 九州屈指の私立大学の地位の復活」を達成するため、行動計画に基づき、定員確保、教育改革、研究の高度化、地域貢献に注力しました。計画の進捗としては概ね順調に取り組んでいます。

1. 学生確保

学長、副学長（学生募集担当）を中心とした入試戦略会議や入試委員会において、入試改革や入試戦略の検証と検討を行い、学生確保のために大学をあげて多面的な取組みを行いました。特に熊本県を中心とした九州地区の高等学校との信頼関係の維持向上に努めました。熊本県内の高校及び付属高校との意見交換の実施、九州地区の高校訪問強化、高大連携事業の促進、入試広報活動の強化を行いました。また、入試前予約型奨学金（給付型奨学金）の枠を拡大し、熊本県内の一般入試層や県外の受験生への広報活動を行いました。その結果、第一部において、志願者は平成 30 年度入試（平成 29 年度実施）3,268 名から平成 31 年度入試（平成 30 年度実施）4,033 名と約 23%増加しました。入学者は 74 名増の 1,359 名という結果となり、大学全体では入学定員 1,235 名（第一部 1,175 名、第二部 60 名）を上回る 1,375 名の入学者を確保することができました。

2. グランドデザインに基づく教育組織の再編とカリキュラム改革

教育組織について、学部学科構成と入学定員の適正規模を目指したグランドデザインに沿って改編を進めました。商学部は平成 30 年度から新たな教育組織でスタートしました。経済学部及び外国語学部は平成 30 年度に検討と手続を進め、令和 2 年からスタートします。経済学部については、経済学科の入学定員を 30 名減じ、入学定員 260 名から 230 名とし、リーガルエコノミクス学科の入学定員を 10 名減じ、入学定員 110 名から 100 名としました。同時に、学部の教育目標に沿って教育内容をさらに充実し、多様な知識の効果的な修得を主眼に教育課程を変更し、中長期的に専門学術の理論を深く学ぶことができるようにしました。外国語学部については、英米学科の入学定員を 15 名減じ、入学定員 115 名から 100 名としました。外国語学部では、入学定員変更に伴う教育課程の変更は行いませんでしたが、定員が少なくなることにより、少人数クラスによる充実した学修を提供できるようになります。社会福祉学部においても将来構想の検討を進めています。

3. 教育の充実

三つのポリシー（「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」）を起点とした教学マネジメントの PDCA サイクルの確立に取り組みました。具体的には学科の教育課程ごとに配置された科目とディプロマ・ポリシーとの関与を示し、学生が、到達目標や各科目の関連性を確認ながら 4 年間を通じた体系的な履修計画を立てることができるよう学科ごとにカリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成し、さらに各科目のシラバスにディプロマ・ポリシーとの関連性を明示して授業を受けて身に付く力を分かり易く示しました。

点検評価については、平成 30 年度は会計専門職研究科について 5 年に一度義務付けられている認証評価を受審し、適合の評価を受けました。学部では、学外者の意見を聴取する会議を定期的に設けていますが、今年度は学生の代表者の直接の参画を実現し、教育の質保証及び授業改善につなげるため、ポリシーに照らした取組みの適切性について点検評価を行いました。また、社会において必要とされる資質や能力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点から客観的に測定することで、学生の学修成果の把握、学習指導やキャリア支援、さらに

は教育課程の見直し等に活用するために、外部の標準化されたアセスメントテストを一部の学部について実施しました。

4. 学生支援

学生の学修過程と単位の修得状況をきめ細かく把握し、学業を途中で断念する要因を持っている学生の早期発見とその対策を全学で統一した仕組みとして確立し、学修継続のための支援を充実しました。

学生の経済的負担軽減のため、本学独自の給付型奨学金として支援が必要な学生に対して、給費生制度、兄弟姉妹減免制度、同窓会志文会奨学金制度などを活用し、合計 37 名に給付しました。課外活動に対しては、遠征援助金を増額し、特に九州大会を経て全国大会に出場する部活、国際大会に出場する選手への支援を重点的に行いました。インクルーシブ学生支援センターでは、なんでも相談室、保健室、しょうがい学生支援室を中心に、さまざまな支援を必要とする学生に対して学生生活への適切な支援と配慮を行いました。

5. キャリア育成・就職支援

初年次からのキャリア形成支援と就職支援を可視化した「就業力育成 MAP」に沿ったキャリア育成推進プログラムを実施しました。キャリア形成支援では、低学年向けキャリアガイダンスを開催し、初年次からの職業意識の向上及び就業力育成の取組みを行いました。就職支援では、ガイダンス及び就職支援講座等のブラッシュアップを行い、学生の参加増を図ると共に学部担当者による就職希望者へのインターク面談（初回全員面談）及び GSA（学生就職アドバイザー）と連携した就職合宿等を行いました。また、その後の徹底した追跡調査とフォローを行い、結果として、企業や官公庁の採用意欲の高まりと相まって熊本県内外の多くの有名・優良企業や公務員への就職を決めることができました。就職率は前年より 0.6 ポイント増加して 95.2%、そのうち熊本県内に就職した割合は 57.8%でした。

6. 研究

研究に関しては、地域の知の拠点として、本学の知的財産を発信し、研究体制の更なる高度化を進め、地域企業等との共同研究、受託研究等を推進し、地域貢献の充実を図りました。地域の課題解決を目的とした研究については、熊本県受託事業として「次代舎」の実施、産業経営研究所と熊本市シルバー人材センターとの共同研究、水俣学研究センターでは 3 つのプロジェクトを実施しました。

科学研究費助成事業には、新規採択 6 件、継続分も含めて 27 件が採択されました。また、研究成果の出版については、研究所からは研究報告 1 件及び叢書 2 件の発行、大学出版会の出版助成で 2 件の出版がありました。

7. 地域貢献

地域との連携事業の継続、更なる連携強化に努めました。本学主催の公開講座、熊本日日新聞社との共催による「DO がくもん」、附属研究所主催による専門性の高い研究会等を開催し、地域社会との連携に努めました。特に、昨年から開催している一般市民向け講座「クマガク公開講座 WEEK」は、19 講座を開講し、本学教員が専門知識をわかりやすく講義することで多数の受講生が集まり好評を博しました。また、熊本市をはじめとする連携協定を締結している自治体との事業を継続するとともに「高齢者向けスマホ講座」など、地域の要望に応えるために教員や学生を派遣しました。

平成 28 年熊本地震の被災地域での学生によるボランティア活動、サイバー防犯ボランティア活動、教員による復興に関わる機関・組織への参加など、地域との連携・交流活動は現在

も継続しています。ボランティアセンターでは、平成30年度は205名の学生が登録し、地域のニーズに応じた支援活動に延べ1,160名の学生が参加しました。また、常時7つの学生チームに約42名の学生が所属しており、毎週末に仮設住宅等で被災者の支援活動を続けています。本年度は平成30年7月豪雨の被災地域でもボランティア活動を学生が行いました。

8. 産業界・国内の大学等との連携

株式会社ヒライの提供により、学生の優れた研究活動を支援する「ヒライ学生研究奨励」を継続して実施しました。学生が、現代の社会的な課題（地方創生・国際交流・高齢化社会・貧困・環境・働き方など）を対象としたテーマで調査・研究を進め、成果発表会に臨み、研究・考察の深さやプレゼンテーションの完成度などを考慮し、優れたチームを表彰する取り組みです。今年度は最終審査において10チームが成果報告を行い、優秀な成績をおさめた4チームに支援金が贈られました。

国内の大学と連携した教育研究の推進のため、本学と熊本保健科学大学との包括的連携協定を締結しました。両大学のそれぞれの理念と特色を活かし、産学連携や地域社会への貢献活動及び学術交流等を積極的に推進することにより、研究・教育・社会貢献への新たな成果を実現することを目的として、また、単独の取り組みや努力だけでは得られない高い相乗効果の醸成を目指して、研究交流、教育交流、教職員の交流等を中心に、今後、運営体制を整え具体的な取り組みを進めていきます。

9. 施設設備の充実

新1号館（みらい）が完成し、ユニバーサルデザインとエコに配慮した、学生が集まるエリアとして、また、学生の自主的な学習を支援する施設設備として、教育環境を充実することができました。さらに、快適な教育環境整備の一貫として、学生の福利厚生施設（学食、学生会館、12号館ベーカリー）の什器をリニューアルしました。また、防災倉庫の設置、猛暑対策としての空調設備更新等を実施しました。その他施設設備については中長期的な計画にそって、施設の改修、設備の更新等を進めました。

（具体的事業項目）

平成30年度に熊本学園大学として取組んだ主な事業は次のとおりです。

①募集

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	受け入れ方針を基礎とした入学者選抜	①新たに見直した入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づく入学者選抜方法を検討する。 ②各学部学科の特色、新たな取り組みや実績、学生の成果や就職状況について、対象者別のニーズに沿った入試広報を行い、九州地区の競合大学との関係を維持しながら志願者・入学者の安定的な確保を目指す。 ③県外からの入学者の安定的な確保を目指し、特に重点地区である大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県の入学者確保の数値目標を立て戦略的な募集活動を行う。 ④女子の志願者・入学者増を目指し、女子向けの入試広報・情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法との整合性を踏まえた募集要項の見直しや「高大接続改革（大学入学者選抜改革）」を見据えた入学者選抜方法の研究を行い、平成31年度入試（平成30年度実施）を組み立て、入学者選抜を実施。 ・志願者・入学者の安定的な確保への取組みとして、各学部学科の教育内容や成果、様々な支援体制など文系総合大学の魅力を中心とした入試広報、県外の認知促進を図るための高校訪問や進学ガイダンス、特に商学部・経済学部への女子志願者・入学者増を目指す広報プランなど戦略的な募集活動を行った。 ・平成31年度入試において、入学定員の確保、県内87%、県外13%、重点地区から100名入学者、女子の入学者は前年比117%となった。

2	クマガク ブランドの 確立	<p>①新入生アンケートを実施し「クマガク」の認知度やイメージを確認し、認知度アップとブランド確立に向けた入試広報展開を図る。</p> <p>②広報室と入試課で連携し、高等学校や受験生に対して本学の魅力・強み・成果（クマガクブランド）を効果的かつタイムリーに情報発信する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス 大学での学び、学生生活についての個別相談会、学部学科紹介や模擬授業体験、保護者対象説明会、在学生との懇談会など、特に受験生や保護者のニーズにあう企画を用意し、7月・8月・3月と3回開催。7月・8月では県外からのアクセスに配慮し無料送迎バスを九州各県12コースで運行。3月には、春のオープンキャンパスを開催し、早期に個別での接触機会を提供。さらに一般入試受験生のために、一般入試直前個別相談会を12月に実施。 ・大学訪問受入 県内外の高等学校（生徒・PTA）からの要望を受け、大学紹介・施設見学・模擬授業・学食体験・在学生メッセージなどを主なプログラム内容として実施、進路選択の有益な機会を提供。 ・メディア広報 学生をとおして、学部学科の学びや成長の過程、サークル活動などを紹介するテレビ番組の展開や、県外での認知を高めるためのCM展開を実施。
3	高大接続	<p>①定期的な高校訪問（年間延べ600校）を行い、高校とのコミュニケーション強化と信頼関係の構築を図る。</p> <p>②高校現場における学問研究や進路研究などのニーズに対応した出張講義、進路ガイダンス、大学でのセミナー、高校での合同授業などに積極的に協力し、多くの高校生と接触する機会を提供し、高校と大学との連携と実質的な入試広報活動を実施する。</p> <p>③高等学校教員対象の進学説明会を実施し、学部教育、卒業後の進路、入学試験等の情報提供を行う。さらに、熊本県内の高等学校の校長・副校長などの幹部教員、進路指導主任との高大連携推進のための勉強会、懇談会を実施し、情報交換を行う。</p> <p>④付属高校（教員・生徒・保護者）への定期的な説明会等を実施し連携強化を図る。さらに、付属高校やその他の連携校からの志願者を増やすため、個別の広報展開を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問 九州地区の高等学校約320校を訪問（延べ800校訪問）。 ・出張講義（出前講義） 熊本県内を中心に高校の要望に応じて、各学部から高校へ出向き、高校の教室内で模擬授業を実施。 ・高大連携事業開催 <ul style="list-style-type: none"> ①商学部と熊本県立熊本商業高等学校「大学訪問・体験学習プログラム」 ②商学部と熊本県立熊本西高等学校「高大連携授業」 ③宮崎県立宮崎南高校フロンティア科「夏季宿泊セミナー」 ④宮崎県立都城西高校フロンティア科「夏季宿泊セミナー」 ・高校内進学ガイダンス 九州圏内の実績高校中心に高校内で開催される進学ガイダンスへ積極的に参加。 ・進学懇談会開催（高校教員対象） 本学独自の進学懇談会を、福岡県から沖縄県までの6都市、那覇市・長崎市・佐世保市については熊本県内の大学と合同で開催。 ・高大連携推進のための講演会及び懇談会を熊本県内高校の校長、進路指導主任を対象に11月開催。 ・合同進学説明会 各新聞社や各県教育委員会が主催・後援し、九州地区の各県主要都市や地方都市で開催される教員・保護者・生徒対象の合同進学説明会へ参加。 ・付属高校生向けのガイドブック作成・配布や3年生の生徒・保護者対象の入試説明会、1・2年生対象の出張講義などを連携して実施。
4	入試情報分析	<p>①オープンキャンパスや進学相談会等で接触した高校生のデータを活用し、学生募集活動（高校訪問・進学相談会への参加・DM発送）を効果的に行う。</p> <p>②高校で実施している模試の結果を参考に、学力上位層への継続的な情報発信を行う。</p> <p>③入試種別による追跡調査を行い、入試制度を検証する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度中の模擬試験結果分析を行い、一般入試層に向けた入試広報実施。 ・出願前から入学までの受験動向、他大学との競合関係、高校別県別などの入試状況等を入試関連業者とも連携して分析、報告会を実施。 ・他部署と連携して入学種別の追跡調査結果による入試制度の検証

②教育・研究

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	方針と三つのポリシーの明示、検証	<p>①文部科学省のガイドラインに沿って平成28年度に見直し策定した新しい3つのポリシーを踏まえ、本学の教育に係る取組みの適切性を確保するための点検・評価を行う。地域社会や産業界等、学外の参画を得て客観的な視点を取り入れる。</p> <p>②学生が主体的に学ぶために、シラバスにディプロマ・ポリシーと各授業科目との関連性を明記する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3つのポリシーを踏まえた適切性の検証のために、学外（地域社会や産業界等）の参画を得て懇談会を実施。 体系的な履修計画を立てることができるよう、学科ごとにカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーを作成し、さらに各科目のシラバスにディプロマ・ポリシーとの関連性を明示することにより、修得できる能力との関与度及び授業の到達目標を明示。
2	教育組織	<p>①全学的な視点で現状を踏まえた適切な教育組織のグランドデザインに基づき学部学科の再編を実現する。また、学部学科の教育目標に沿ったカリキュラムの見直しを継続して行う。</p> <p>②大学院の今後のあるべき姿について継続して大学院将来構想を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学部学科構成と入学定員の適正規模を目指したグランドデザインに沿って、経済学部及び外国語学部で収容定員の見直しを行った。また、社会福祉学部においても将来構想の検討を進めた。 大学院の今後のあるべき姿について検討を実施。
3	教育内容	<p>①全学的な教養教育やキャリア教育の充実のための体制づくりを進める。</p> <p>②授業科目の順次性と体系性を示し学生が4年間で学ぶ道のりを俯瞰できる履修系統図の充実を図る。</p> <p>③初年次教育や導入教育の検証と改善に努め、新入学者がスムーズに大学生としての学修に移行できることを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全学教育科目運営委員会において、共通科目と大学全体のディプロマ・ポリシーとの関連性を整理した。 教育職員免許法の改正に伴う教職再課程認定申請を行い、認定を受けた。また、社会福祉学部第二部社会福祉学科は平成30年度末をもって教職課程認定を取り下げた。 学科ごとのカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーを作成し、科目の順次性と体系性を明示した。
4	教育方法	<p>①演習（ゼミ）等の少人数クラスによるきめ細かな教育指導に力を注ぐ。</p> <p>②学生が能動的に学ぶ教授・学習法としてのアクティブ・ラーニングを推進する。</p> <p>③ICTを活用した教育の充実を図る。そのためにデジタルコンテンツやe-ラーニング関連の技術支援環境の整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各学部の特徴を生かしたゼミ単位での地域活性化や商品開発、フィールドワークやインターンシップ等の科目を開講し、アクティブ・ラーニングを推進。 ①商学部 自治体と連携した地域活性化、株式会社加茂川元舗と協力した弁当開発、シニアのためのスマホ講座、サイバー防犯ボランティア ②経済学部 最新のICT技術を用いた取組みを学ぶため、「スマートひかりスクウェアくまもと」の訪問、鳥獣害大作としてのジビエの有効活用、フィールドワーク演習 ③外国語学部 海外研修、海外インターンシップ ④社会福祉学部 地域（水俣、美里等）を対象としたフィールドワーク LMS、e-ラーニング、AR（Augmented Reality：拡張現実）を活用した授業の推進。
5	教育成果	<p>①学生が教育課程をとおして身に付けるべき能力の目標を明確に示し、各科目との関連性を履修系統図やシラバスで明示する。</p> <p>②学修成果の把握のためのアセスメントテストを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 課程を通じた学修成果把握のため、アセスメントテストの導入を検討し、商学部及び経済学部で実施。 「ヒライ学生研究奨励」株式会社ヒライが学生の優れた研究活動を支援する取組み。現代の社会的な課題を研究テーマにした研究成果発表会を開催し、13の研究チームが応募した。1次審査（書類審査）を通過した10チームが成果発表会に臨み、優秀な研究成果と認められた4チームに支援金が支給された。
6	質保証	<p>①授業改善を図るための制度的取組みとして、学生による授業評価を見直し、学生の学修過程、学修成果の視点を中心とした活用を図るべく検討を進める。</p> <p>②全学・学部・研究科でのFD活動を活性化し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学長室企画会議のもとに授業評価のあり方を検討するワーキンググループを設置、見直しの議論を実施。 FD委員会で策定した年間計画に沿って、全学・学部・研究科でFD活動を実施し全教員が参加。

		<p>教育改革を推進する。</p> <p>③教育改革促進のため、学内の優れた取組みを公募のうえ選考して支援する「クマガク GP」を継続して実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育改革を促進するため、学内の優れた取組みを公募のうえ選考して支援する「クマガク GP」を実施。4件の応募があった。
7	学修支援	<p>①しょうがい学生のキャリア支援と自己理解を促すため「セルフアドボカシースキルアップ講座」を開催する。</p> <p>②教職員を対象としたしょうがい学生への配慮に関する理解と周知を図る。</p> <p>③1、2年次生へのアルコールパッチテストを実施し予防教育を推進する。2年次生に健康調査票の作成を促し健康問題の早期発見と対応を行う。</p> <p>④課外活動の支援として、特に全日本出場レベルの体育系サークル及び個人へのより一層の支援を行う。</p> <p>⑤経済困窮学生の早期発見に努め、貸与型奨学金から給付型奨学金への誘導を行う。また、就学支援のため、スチューデントジョブスポットを充実し、学内アルバイトの優先的斡旋を行う。</p> <p>⑥退学防止に向けて、学長室企画会議のもとワーキンググループを設置し、ア)連続欠席学生への対応、イ)単位修得不足学生への対応に重点的に取組み、学修支援におけるPDCAサイクルを機能させる。</p> <p>⑦学生の自主的なボランティア活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全3回のセルフアドボカシースキルアップ講座を実施。就職活動目前の3年生のしょうがい学生2名が参加 ・平成29年度発行の「教職員のためのガイドブック 学生理解と就学支援」を新任教職員(7名)に配付。 ・アルコールパッチテスト コンパ開催届時にテストを奨励、約60名(8サークル)が受診 ・健康調査票で気になる学生には電話による状況確認を実施 ・推薦入試合格者入学前準備講座開催(686名参加) ・キャリアアップ教育奨励事業 「高橋賞」各学部1名ずつ人物・学力優秀者4名 「学部長賞」各学部学科から成績優秀者14名 「丸山賞」課外活動での優秀者 団体3、個人5名 「丸山賞特別賞」課外活動での優秀者2名 「日本介護福祉士養成施設協会会長表彰」1名 「日本ソーシャルワーク教育学校連盟表彰」2名 「全国保育士養成協議会会長表彰」1名 ・学生懸賞論文 入選2編、佳作3編、奨励賞9編表彰 ・学生支援制度 日本学生支援機構などの公的奨学金はもとより、給費生、同窓会志文会奨学金など本学独自の奨学金制度があり、経済困窮者への援助、国際交流や外国人留学生への援助等を実施。対象者は在学生全体の5割に及ぶ。 ・特待生制度 学業に専念できる環境を提供するために特待生制度を設け、学生の学習意欲と経済的負担の軽減に対応しながら学生の可能性を育てている。 ・留学支援として私費外国人留学生授業料減免、留学や派遣聴講生への支援を実施。 ・スポーツ奨励 スポーツにおいて優秀な成績を修めた7団体、10個人にスポーツ奨励金を交付。種目は、水泳、卓球、柔道、準硬式野球、テコンドー、バドミントン、弓道、男子ソフトボール、女子ソフトボール、女子バレーボール、ボウリング、公式庭球、と多彩。 ・東アジア共生ブックカフェ事業(フェアトレードの普及を目的に東アジア学科の学生が企画・運営) ・クマガク・マイレージ 様々な活動にチャレンジする学生を総合的、多面的に応援し、学習意欲の向上や課外活動の活性化を促すことを目的としたクマガク・マイレージ制度を平成27年度から実施。平成30年度500ポイント達成者は252名。 ・全学的な退学防止策として、GPA値が1.0以下及び連続欠席学生に電話連絡・面談を実施し、結果を学修支援記録簿に残すなど情報共有を図る取組みを進めた。

8	情報分析	<p>①ICT部門を統括し、ICT環境の整備を進め、各部署の情報を一元化することにより、教学運営に資する情報収集・情報提供を円滑かつ適正に行う環境を整える。</p> <p>②教学運営に資するため、学生の学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析を行い、教育改革・学生支援等に活用できる情報の提供を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IR担当者を置き、学内の教学に関する様々な情報収集を実施。 ・ICT統括室を設置し、学内の情報収集の基盤となる事務システム再構築のための準備を開始。
9	地域中核人材育成	<p>①今年度で3年目となる地域中核人材育成プログラムの充実を図る。</p> <p>②プログラムの推進に当たっては地方公共団体や経済団体等との連携を重視する。</p> <p>③中間成果発表会を実施し、プログラムを通じた成果を把握することでプログラムの検証を行い改善に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業との産学共同就業力育成授業（PBL）を実践し、企業のリアルな課題解決に取組み、解決案のプレゼンを実施。 ・長期有償インターンシップ（クマガク co-op プログラム）を実施。地元企業 9社と共同で制度設計。18名参加。 ・リーダー養成研修「プロジェクト・アドベンチャー教育プログラム」に宿泊体験学習として派遣。13名参加。 ・春学期には、熊本学園大学経済同友会からゲスト講義10名、秋学期には熊本県経営者協会からゲスト講義7名 ・7月に企業や自治体関係者を招き、参加者105名による中間成果発表会を開催。長期有償インターンシップにおける成果も併せて報告。参加企業関係者の方々から貴重なご意見をいただき、学生たちの取組みの成果を振り返ることができた。
10	国際教育	<p>①海外派遣及び受入プログラムを充実するとともに、留学生の受入れ拡大及び国際教育環境の更なる充実を図る。</p> <p>②留学生の受入れ拡大を目指し、積極的な海外大学訪問、日本国内の日本語学校訪問、新規協定校の開拓、協定校向け短期研修プログラムの充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規交流協定校 アメリカハワイ大学マノア校 アウトリーチカレッジとの協定締結 ・交換留学生の派遣と受入れ派遣13名、受入れ25名 ・交換教員の派遣と受入れ 派遣 韓国・大田大学校1年間1名 受入 韓国・大田大学校1年間1名 ・学生の海外派遣（研修団等） ①経済学部「国際研修」 アメリカ ニューヨーク・ロサンゼルス ②経済学部「国際インターン実習」 ミャンマー・カンボジア ③外国語学部 「英米海外研修」アメリカ ベセル大学 「韓国海外研修」韓国 梨花女子大学校 「中国海外研修」台湾 国立台湾師範大学 ④外国語学部英米学科「長期海外研修」「海外インターンシップ」カナダ・ビクトリア大学 ⑤社会福祉学部「海外フィールドワーク」 韓国 順天郷大学校 ⑥日本語教員養成課程「日本語教育演習」 ニュージーランド、韓国、台湾の海外交流協定校等 ⑦国際交流委員会「サマープログラム」 イギリス セントラル・ランカシャー大学 ⑧国際交流委員会「海外就業体験プログラム」香港 ⑨国際交流委員会「短期認定留学」 ニュージーランド クライストチャーチ工科大学 ・海外からの研修団・訪問者等の受入 ①台湾 崑山科技大學より学生研修団及び訪問団 韓国 順天郷大学校より学生訪問団受入 ②学生自治会との学生間交流 韓国・大田大学校へ学生代表団派遣

			③中国 広西民族大学相思湖学院代表团、アメリカ モンタナ州立大学副学長一行、その他アメリカ インターネットワード大学からの訪問者受入 ・第28回外国人留学生弁論大会 ・九州圏内の日本語学校訪問 ・一般社団法人未来会からの寄付による学生の海外交流活動支援 4名
11	研究	①本学の知的財産を地域へ発信するためのソフト・ハード面の整備としてホームページの再構築を行うとともに、情報収集に努める。 ②知的財産の発信に繋がるよう、研究者総覧データをより充実するための方策を検討する。 ③研究所活動の活性化を図るため、研究体制の高度化及び研究組織の充実を目指す。	・研究活動の活性化 個々の研究者ならびに大学全体の研究力向上を目指し、科研費等の競争的資金への応募、研究計画書の作成を推進。 ・学会開催 ①商学部 会計学サマーセミナーin九州 ②経済学部 日本シミュレーション&ゲーミング学会 ③社会福祉学部 九州体育・スポーツ学会 日本保育ソーシャルワーク学会

③就業

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	キャリア支援	①就職支援強化及び採用情報収集のため、就職懇談会に加え、県内企業の採用担当者と大学教職員との懇談の機会を増やす。 ②キャリア教育の実効性を高めるため「就業力育成 MAP」を1年次生全員に配付し、学生の主体的な取組みを促す。 ③初年次からのキャリア形成支援と就職支援を一貫した取組みとするため、低学年向けの就職ガイダンスと初年次ゼミ等へのキャリア形成・就職支援講座等を教員と職員が連携して実施する。 ④新就職支援システムを構築し、Web 上での学生及び卒業生へのリアルタイムな情報提供を行うとともに、最新の企業採用情報による就職支援にあたる。	・企業及び協会、行政機関と連携した業界研究会やOB・OG 交流会等を開催。 ・「低学年向けキャリア・就職ガイダンス」3回 (のべ2,104名参加) ・「キャリア支援講座 しごと塾」熊本県経営者協会と共同開講。(283名受講) ・キャリアデザイン論 355名受講。 ・就職課と連携した学内ピアサポート活動。学生就職アドバイザーと連携した「就職宿泊合宿」(84名参加) ・「就活壮行会」(468名参加) ・「学内合同会社説明会」(参加企業144社、参加学生925名) ・「各種資格・検定試験対策講座」(30講座・受講者904名) ・就職支援システム「キャリアタスUC」導入 学生の利便性が向上し、企業の求人件数が5,932件に増加。

④地域貢献

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	地域貢献	①水俣学研究、会計専門職の育成、自治体等との包括的連携協定、フェアトレード、ボランティア活動(災害、サイバー防犯)の5つを柱とした地域貢献の推進と拡充に努める。 ②地域のようなニーズに応えられる公開講座等を開催する。 ③地域連携の更なる実効化を図るため、連携の窓口として地域連携センターの機能及び運営体制を整備する。 ④地方公共団体や経済団体等との包括連携協定に基づき、地域連携を円滑に行うためのネットワークづくりを進め、目標設定、成果の還元、評価のサイクル等の整備を行う。	・熊本学園大学公開講座開催 ①春期公開講座 講座I「AI(人工知能)でくらし・仕事が変わっていくのか?」(全4回) 特別講演会「計算で世界を理解する」 講座II「高齢者の在宅支援と看取りを考える」(全4回) ②秋期公開講座 「知への扉を叩く 一クマガクのリベラルアーツ」(全5回) ・公開講座第26期「DO がくもん」 一熊本日日新聞社との共催 「夢の実現に向かって」秋山幸二氏(福岡ソフトバンクホークス前監督) 「逆説史観でみる加藤清正と西郷隆盛」井沢元彦氏(作家)

		<p>「やきものに親しむ ～美術品から食器まで～」 森 由美氏 (陶磁研究家)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水俣学研究センター市民向け公開講座および公開セミナー <p>第 15 期公開講座「負の歴史をどう語り継ぐのか～次世代による負の遺産の伝承とは～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第 3 回環境被害に関する国際フォーラム ―水俣病・失敗の教訓を将来に活かす―」 ・人吉市との包括的連携事業 公開講座「ひとよし花まる学園大学」 ・経済学部オープンカレッジ 12 講義 平成 30 年 8 月 25 日、9 月 1 日・8 日 ・包括的連携協定締結 (目的: 人材育成、情報交換、相互交流及び活性化に向けた支援など) 平成 30 年 11 月 19 日 熊本県産業教育振興会 ・教員免許更新講習 ・産業経営研究所 <p>①研究会「中小企業のためのBCPセミナー ―東日本大震災の事例から学ぶ―」</p> <p>②熊本イノベーションスクール次代舎特別講演「事業 (製品ではなく) のイノベーション」</p> <p>③研究会『不正会計検知の最新動向と監査の応用例』</p> <p>④研究会『キャッシュレス社会の現状と課題―日本と中国の比較―』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外事情研究所 <p>①研究会「沖縄の歴史から考える『沖縄問題』」</p> <p>②研究会「天皇陛下の生前退位をめぐって―比較憲法の視点から―」</p> <p>③研究会「文学から見る台湾―植民地期作家のエクリチュールと精神史―」</p> <p>④研究会「市民運動における編集の力―その現実と課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉研究所 <p>①研究会「近世寺院と被差別民～高野山金剛峯寺を事例に～」</p> <p>②研究会「コミュニティに強いソーシャルワーク実践を考える研究会」</p> <p>③研究会「現代社会における労働問題～貧困リスクと対策～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「クマガク公開講座 WEEK2018」19 講座 平成 30 年 9 月 10 日～14 日 ・熊本学園大学・福島大学合同シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―東日本大震災と熊本地震の教訓から学ぶ―」 ・美里町との包括的連携事業「美里町 ICT 人材育成事業」美里町へ講師派遣 ・「災害時にも役立つ！シニアのためのスマホ講座」 ・「しんぶんカフェ in 学園大」
--	--	--

⑤管理

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	施設設備の充実	1号館、2号館、3号館跡地の再開発として新校舎を建築し、機能回復とともに学生の自主的な学習を支援する環境を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新 1 号館の建築 (約 1,471 百万円) 平成 31 年 3 月 29 日完成 ・ 1 号館解体準備 (約 25 百万円)

2	施設営繕 工事計画 に基づく 施設設備の 更新、充実	<p>①12号館トイレ改修、12号館エレベータ更新、11号館東側空調更新、デジタル電話機更新、プール濾過装置更新、井水ポンプ更新、教室視聴覚機器更新、国際交流会館修繕を行う。</p> <p>②図書館トイレの一部改善や学生食堂等の学生生活環境の改善検討を行い、可能な範囲で実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・12号館トイレ改修（約71百万円） ・12号館エレベータ更新（約14百万円） ・11号館東側空調更新（約47百万円） ・デジタル電話機更新（約18百万円） ・プール濾過装置更新（約9百万円） ・井水ポンプ更新（約4百万円） ・教室視聴覚機器更新（約6百万円） ・国際交流会館修繕（約5百万円） ・4号館空調機器更新（約10百万円） ・プレハブ倉庫（防災、大型什器倉庫）（約10百万円） ・学生福利厚生施設什器更新（約24百万円）
3	情報環境の 整備	<p>①ICT 統括体制を整え、業務効率化と費用対効果を重視した情報活用の推進を行う。</p> <p>②教学の基幹システム及びポータルシステムの再構築（約50百万円）、合わせてサーバのクラウド化を推進する。</p> <p>③ファイアウォール更新（約16百万円）、7号館無線LAN工事（約4百万円）を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 統括室を設置し、各部署のICT 関連予算の一元管理を実施。 ・教学の基幹システム及びポータルシステム再構築を開始し、ポータルシステムは平成31年4月に稼働。 ・ファイアウォール更新及び7号館無線LAN工事を実施完了。
4	自己点検・ 評価	<p>①平成29年度の自己点検・評価を実施し公表する。</p> <p>②毎年定期的に自己点検・評価を実施し改善に繋げる仕組みを確立する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の自己点検・評価を実施し報告書を作成。 ・自己点検・評価委員会において決定した実施方針に沿って、毎年定期的に自己点検・評価を実施する仕組みを確立。 ・平成27年度に受けた認証評価で指摘を受けた「努力課題」に対する改善状況の確認。 ・会計専門職研究科 認証評価を受審、適合。
5	人材育成	<p>①SDの義務化（大学設置基準の一部改正（平成29年4月1日施行））の背景と趣旨を踏まえ、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員に必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させるための研修の機会を設ける。</p> <p>②職員の職務能力、資質、意欲の向上のため、人事制度（採用・育成・配置・評価・処遇）の改革に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SD実施方針に基づき年間計画の策定 全体研修、部会研修、管理職研修を実施。 ・SD講演会の実施 「大学改革の方向性」 ・人事制度改革に向けて組織的な検討を開始。
6	経常費補助金 特別補助の 獲得拡大及 び競争的補 助金の獲得	補助金獲得に向けて、事務局体制を整え戦略的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度科学研究助成事業 新規採択 科学研究費5件、研究成果公開促進費1件（データベース）継続分を含めて27件 ・私立大学等改革総合支援事業 タイプ4、タイプ5採択。
7	危機管理体制 の整備	<p>①危機管理マニュアルの策定及び定期的な避難訓練を実施する。</p> <p>②ICT 統括体制を整え、セキュリティ対策を整える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業時の大規模地震発生を想定した避難訓練を4月16日（月）に実施。約2,800名の学生が参加。 ・ICT 統括室を設置し、情報セキュリティ対策強化に向けた組織・規程の準備を開始。

【熊本学園大学付属高等学校】

熊本学園大学付属高等学校として「特色ある学校づくりによる中長期的、かつ持続的成長可能性を実現」をめざし、①何ができるようになるか。②何を学ぶか。③どのように学ぶか。④生徒一人一人をどのように支援するか⑤何が身に付いたかをわかるよう、カリキュラム・マネジメントを通じた学校経営改善に取り組んだ主要な事業は次のとおりです。

1. 募集

(1) 情報発信強化

オープンキャンパス及び学校説明会を実施しました。オープンキャンパス(高)2,216名[目標2,000名]では目標を上回る人数を集めることができました。入試説明会(高)652名[目標900名]については、平成30年度には、各中学校での土曜授業などが実施され、目標に届きませんでした。しかし、平成31年度入試において、志願者1,340名、受験者1,328名、入学者419名と400名以上の入学者を確保できました。

入学案内の見直しを行い、中学校と高校を合冊し、より幅広い広報を展開することができました。

2. 教育・研究

(1) 「次世代の学校」改革実行プラン

次期学習指導要領の実施により、従来の基礎的な知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力等といった社会を生きるために必要な「生きる力」の育成が求められており、このような観点から評価を行う大学入学共通テストが導入されます。

上記に関する具体的内容が明らかになり、熊本学園中期経営計画における平成28年度開始当初の計画では対応が難しくなってきたため、法人による連携協力のもと、平成29年9月「次世代の学校」改革実行プランを、同計画における令和2年までに実施すべき、緊急かつ重要な施策目標として策定しました。

(2) 教育目標、資質能力の明確化、生徒の育成ビジョンの策定

次期学習指導要領においては、「(教師が)何を教えるか」から「(生徒が)何ができるようになるか」へ転換されるため、学校教育目標を定め、それを達成するにはどのような資質・能力の育成が必要かを検討しなければなりません。まずは、高校入学者に対しても「高校3カ年の策定」を行いました。今まで学年ごとに実施されていた講演会など行事の日程や内容を精選し、効率的な運営ができるように計画を見直しました。

(3) 英語4技能化への対応

文部科学省のホームページより英語教育改革の背景として「グローバル化の進展の中での英語力の重要性」として「急速なグローバル化の進展の中で、一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になり、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要です。東京オリンピック・パラリンピックを迎える令和2年はもとより、現在、学校で学ぶ児童生徒が卒業後に社会で活躍するであろう令和31年頃には、日本は、多文化・多言語・多民族の人たちが協調と競争する国際的な環境の中にあることが予想され、そうした中で、様々な社会的・職業的な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増えることが想定されます。」この考え方に基づいて、英語4技能化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行ないました。

(4) 新教育課程の研究開発

文部科学省の「高等学校における学習評価について」の中に「新学習指導要領においてもきめの細かな指導の充実や生徒一人一人の学習の確実な定着を図るため、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況を評価する、目標に準拠した評価や観点別学習状況の評価を引き続き実施」とあります。本校においても、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に向けた研究・開発（指導と評価の一本化）を行いました。

(5) 高校深学科プログラムの運用

中学校で実施運用されている「深学科プログラム」について、高校入学後にも実施する方向で検討しました。中学校は60名前後の小規模の実施であるので、浸透しやすかったのですが、高校は学年400名の規模で同時に展開することの難しさが予想されますので、多人数への指導の徹底とテーマに基づく考え方やアプローチの方法など、一つ一つ問題をクリアしながら実施に向けて準備しました。

(6) 人権教育の確立

不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討しました。

(7) 進学実績

平成最後の入試になった今回の入試結果は、とても素晴らしい状況でした。特に国公立大学への合格者数は、記録の残っている4期生（昭和40年度）から58期生（平成31年度）の中で、一番多い現役132名、現役浪人合わせて178名でした。一貫生からは東京大学理科1類の現役合格が出ました。また、熊本大学医学部医学科に一貫生から1名、高入生現役1名合格しました。私立大学も熊本学園大学の115名を始め、崇城大学72名、福岡大学70名、西南学院大学65名と続き、現浪合わせて686名の合格者がいました。

3. 部活動

(1) 部活動における活動方針の策定

スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していくことを検討しました。

※運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成30年3月）

(2) 部活動実績

①平成30年度熊本県高等学校総合体育大会・総合文化祭の結果は以下の通りです。

優勝 テニス競技 女子団体／女子シングルス

弓道競技 女子団体の部

ボート競技 男子舵手付きクォドルプル／男子シングルスカル／女子舵手付きクォドルプル／女子ダブルスカル

体操競技 男子団体／男子個人総合／男子あん馬

準優勝 バドミントン競技 男子学校対抗

囲碁

②その他の県大会優勝は以下の通りです。

- 優勝 水球競技 平成 30 年度全九州高等学校選手権水泳競技大会水球競技熊本県予選
平成 30 年度熊本県高等学校新人水球競技大会
平成 30 年度熊本南ロータリークラブ杯第 6 回熊本県水球競技大会
MVP 賞
- 体操競技 熊本県体操競技選手権大会 少年男子個人総合優勝
平成 30 年度熊本県高等学校体操競技・新体操「学年別大会」
体操競技男子 1 年生の部／体操競技男子 2 年生の部
熊本県高等学校体操競技新人大会
男子団体総合／男子個人総合／女子団体総合
- テニス競技 平成 30 年度熊本県高等学校夏季テニス選手権大会
2 年女子ダブルスの部／2 年女子シングルの部
平成 30 年度熊本県高等学校テニス新人大会
女子ダブルスの部／女子シングルの部
第 41 回全国選抜高等学校テニス九州地区大会熊本県予選大会
女子団体
平成 30 年度熊本県高等学校冬季ダブルス選手権大会
女子 A クラスの部
- 放送部 平成 30 年度第 65 回 NHK 杯全国高校放送コンテスト熊本県大会
朗読部門【優勝】【第 3 位】／アナウンス部門【第 3 位】
- 囲碁部 第 2 回全九州高等学校総合文化祭囲碁部門熊本県大会
第 33 回全九州高等学校囲碁選手権熊本県大会 男子個人戦
- ボート競技 熊本県高等学校競漕大会
男子舵手付きクォドルプル／男子ダブルスカル／女子舵手付きクォ
ドルプル／女子シングルスカル

③九州大会の入賞は以下の通りです。

- 優勝 弓道競技 平成 30 年度全九州高等学校体育大会 男子個人
ボート競技 九州高校選抜ボート大会
男子舵手付きクォドルプル／男子ダブルスカル
- 入賞 体操競技 平成 30 年度全九州高等学校体育大会 男子種目別ゆか第 2 位
弓道競技 平成 30 年度全九州高等学校体育大会 女子個人第 6 位
バドミントン競技 平成 30 年度全九州高等学校選抜バドミントン競技大会
男子学校対抗戦 準優勝／男子ダブルス 第 3 位／男子シングルス 準優勝
- サイエンス部 サイエンスキャッスル 2018 九州大会 サイエンスキャッスル優秀賞

④全国大会の入賞は以下の通りです。

- 第 6 位 平成 30 年度全国高等学校総合体育大会ボート競技大会
男子舵手付きクォドルプル
- 入選 第 65 回 NHK 杯全国高校放送コンテストならびに校内放送活動研究集会
朗読部門
- 優良賞 第 14 回全国物理コンテスト物理チャレンジ 2018
理論部門および実験部門

4. 生徒の主体的活動

生徒の主体性の育成

生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進させることを目標にしました。西日本豪雨被災者のための募金を街頭で呼びかけるボランティアに約 70 名参加するなど過去に例が無いような動きが見られました。1 年生の生徒会生徒が増えたことも心強かったです。また有志生徒（約 80 名）が学校をよくするプロジェクトチームを結成したことも良い兆しが見られました。

5. 施設・設備の充実

(1) ICT 環境の整備

統合型校務支援システムを導入し、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を行いました。校務支援システムとして、Classi を平成 30 年 4 月より導入しました。生徒の学習への取組み、生徒・保護者とのコミュニケーションの促進、校内の業務への活用などを進めていきました。また、高大接続改革の一つである電子ポートフォリオへの対応も進めて普及に努めました。

(2) 紫紺の絆

平成 31 年 1 月の紫紺会新春大同窓会において、告知した企画「紫紺の絆」プロジェクトは多くの賛同が得られ、1 口 2 万 5,000 円という高額にもかかわらず、平成 31 年 2 月 3 月のわずか 2 ヶ月で、40 口の寄附を頂きました。1 口で廉価版の PC を購入し、生徒ラウンジなどで、生徒が自由に使えるように、計画しております。

(3) ICT 教育機器

平成 29 年度に高校 1 年と中学校の普通教室全部、平成 30 年度は高校 2 年普通教室に電子黒板を備え付けました。各教科とも電子黒板を利用した授業を取り入れ、生徒からも好評でした。

6. 職員研修について

昨年に引き続き、校務分掌ごとに担当を決め、全員の職員研修を実施しました。数少ない研修の機会を有意義に活用され、次年度もまた研修の企画を実施する予定です。

第 1 回 6 月 12 日（火） 14：00～15：30

場所：附属高校多目的ホール

内容：不登校を未然に防ぐ方法、早期解決方法について

講師：SC 古閑奈穂美先生

担当：生徒部

第 2 回 8 月 25 日（土） 集中討議 9：00～10：30

場所：附属高校多目的ホール

内容：『働き方改革』について（部活動との関わり）

講師：熊本学園大学商学部長 今村寛治 教授

担当：総務部

第 3 回 9 月 5 日（水） 14：00～15：10（70～80 分を予定しております）

場所：附属高校多目的ホール

内容：「共通テスト」に関するグループワーク

進行：進路部長

担当：教務部

第 4 回 11 月 20 日（火） 14：00～15：30（90 分）

場所：多目的ホール

内容：AL 型授業：日本史（高 2）「鎌倉仏教とは何か」

(模擬授業ならびに新教育課程と新テストについて)

講師：前川修一先生 (明光学園教諭)

担当：進路部

第5回 2月18日(月) 14:00~15:30

場所：本館1階会議室

演題：「どうして学校に行けないの」

内容：不登校について(人権問題、道徳的指導について)

講師：大野敏子様(熊本市人権啓発市民協議会学校心理士会所属)

担当：人権担当

(具体的事業項目)

平成30年度に熊本学園大学付属高等学校として取組んだ主な事業は次のとおりです。

①募集

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	情報発信強化	<p>①オープンキャンパス、入試説明会および学校説明会を実施し、安定的な参加者を確保する。</p> <p>②入学案内の見直しを行い、中学校と高校を合冊し、より幅広い広報を展開する。</p>	<p>【取組み内容】</p> <p>オープンキャンパス(高) 資料約2400名分、アンケート回収数(2216名) 高校教員全員で中学校訪問による情宣活動を行い、当日は参加者多数のため、リハーサルを実施した。入試説明会(高)11月10日(土)熊本会場652名(中学生390名、保護者262名)、11月4日(日)天草会場13名(中学生3名、保護者10名)で実施。</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>オープンキャンパス(高)例年通り多くの参加者が集まった。入試説明会(高)各会場共に生徒や保護者から好評をいただいた。</p>

②教育・研究

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	教育目標、資質能力の明確化 生徒の育成ビジョンの策定	<p>高校3ヵ年計画の策定</p> <p>生徒が入学から卒業までの6ヵ年または3ヵ年の体系的な育成ビジョンが明確化されていないため、教職員の共通認識が図られていない中学校は開校からまもなく10年を迎え、学校を取り巻く環境の変化への対応を行わなければならない</p>	<p>【取組み内容】</p> <p>3年間通した育成ビジョンの明確化</p> <p>②英知・気品・剛気を明確化した「学付3年間の学び」(仮称)の作成中</p> <p>③3年間を通しての進路指導、小論文、面接指導3学年共通の取組み</p> <p>総合的な学習時間やLHRの確認、引き継ぎ</p> <p>⑤進路希望調査、進路検討会、ポキャブラリーコンテンツ、奨学会主催講演会</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>①毎週の総合的な学習的な時間とLHRの確認により他学年の取組みの理解、継続</p> <p>②学年や担任で不統一であった問題点の洗い出しと検討</p>
2	英語4技能化への対応	<p>4技能化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う</p>	<p>【取組み内容】</p> <p>教科会での研修報告</p> <p>「英語表現I」でのポートフォリオの取組み</p>
3	「英知」の育成 新教育課程の研究開発	<p>次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価</p> <p>方法の改善に向けた研究・開発(指導と評価の一本化)を行う</p>	<p>【取組み内容】</p> <p>多面的評価方法の検討 以下、学校への提案事項</p> <p>1. 日々の学習活動における生徒の評価</p> <p>①授業の単元毎にClassiを用いたリフレクション(振り返り)を実施</p> <p>②各教科、単元毎にルーブリックを作成</p> <p>2. 評定に関わる評価方法(定期考査や実力考査、平常点)</p>

			<p>①実力テストや定期考査において、問題が3観点（知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度）のどれに対応しているかを明確にし、テスト返却時に生徒へ提示する。</p> <p>新テスト実施を見据え、定期考査及び実力テストにおいて一定割合（全問5題中の1題分、100点満点の10点分など）で思考力を問う傾向の問題を出題し、全教科の問題を集約、職員研修等において全教職員で議論する材料とする。</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>③Classiを用いたリフレクション（振り返り）のテンプレート作成</p>
4	「英知の育成」 高校深学科プログラムの充実	高校の総合学習に探究活動プログラムを導入し、指導・評価方法の研究開発を行う	<p>【取組み内容】</p> <p>探究Ⅰでは、それぞれの興味関心に基づいた個人での探究活動を「自由研究」のような形で夏休みの宿題として取組んだ。まとめ方は論文の形態に統一した。探究Ⅱでは、修学旅行を題材としてグループでの探究活動を行った。特に問の立て方に重点を置いた。</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>探究Ⅰでは、個人の取組みに差はあったものの、面白い取組みが各クラス多数あった。各クラスの優秀な取組みの代表として2名が紫紺祭で発表できた。探究Ⅱでは教室で個人端末を用いて校内LANに接続し、調べ学習を行い探究活動につなげることができた。</p>
5	人権教育の確立	不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する	<p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の課題は、各学年担当委員と学年主任との連携不足により、報告・連絡・相談がスムーズに機能しない点にあった。本年度は、担当委員を学年主任にすることで機能性の向上が図られ、生徒理解が進んだ。 ・保護者との合意形成に基づき、障害をもつ生徒の自立を促すための合理的配慮の実践については、個別に対応した例が見られた。 <p>【成果があがっている事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の実態把握が、昨年より正確に行われている。さらに、具体的対応が行われている。 ・結果として、平成29年度より退学・転学者の数が減少した。

③部活動

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	部活動の充実	部活動における活動方針の策定	<p>【取組み内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現状を改善する必要があるかをWG内での討議 <ol style="list-style-type: none"> ①下校時間の徹底。②練習時間③危機管理（委嘱コーチとの役割分担など） 2. 部活動についての実態調査の実施 <p>アンケート調査結果については職員会議に提示</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>委嘱コーチとの協力による危機管理と顧問教師の負担軽減（特定部に限られる）</p>

④生徒の主体的活動

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	生徒の主体性の育成	生徒会やボランティア活動などの生徒の主体的活動を促進する	<p>【取組み内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公的なボランティア活動への参加 2. 各種募金活動 3. 校内の古紙回収活動 <p>【成果があがっている事項】</p> <p>西日本豪雨被災者のための募金を街頭で呼びかけるボランティアに約70名参加するなど過去に例が無いような動きが見られる。1年生の生徒会生徒が増えたことも心強い。また有志生徒（約80名）が学校をよくするプロジェクトチームを結成したことも良い兆しである。</p>

⑤施設・設備の充実

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	ICT 環境の整備	統合型校務支援システムを導入し、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を行う	統合型校務支援システムを導入し、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を行う

【熊本学園大学付属中学校】

熊本学園大学付属中学校として「特色ある学校づくりによる中長期的、かつ持続的成長可能性を実現」をめざし、①何ができるようになるか。②何を学ぶか。③どのように学ぶか。④生徒一人一人をどのように支援するか⑤何が身に付いたかをわかるよう、カリキュラム・マネジメントを通じた学校経営改善に取り組んだ主要な事業は次のとおりです。

1. 募集

(1) 情報発信強化

私立中学校合同説明会、オープンキャンパス及び学校説明会を実施しました。オープンキャンパス(中)427名[目標450名]で、目標にあと一歩迫ることができませんでした。高校との合同開催によるスタッフ不足もあり、次年度は改善のため高校との日程をずらすようにしました。入試説明会(中)249名[目標300名]は目標には届きませんでした。過去問の解説を行うことで、参加者からは高い評価を受けていました。学校説明会(中のみ)267名[目標200名]を集めることができました。特に、本校独自の「深学科プログラム」について新入試制度に対応していることを伝えることができた。その結果、平成31年度入試は、志願者211名、受験者210名、入学者67名という結果でした。その中でも専願生の受験者が80名を超えたのは、本校への評価の高まりだと考えられます。

入学案内の見直しを行い、中学校と高校を合冊し、より幅広い広報を展開することができました。

2. 教育・研究

(1) 「次世代の学校」改革実行プラン

次期学習指導要領の実施により、従来の基礎的な知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力等といった社会を生きるために必要な「生きる力」の育成が求められており、このような観点から評価を行う大学入学共通テストが導入されます。上記に関する具体的内容が明らかになり、熊本学園中期経営計画における平成28年度開始当初の計画では対応が難しくなってきたため、法人による連携協力のもと、平成29年9月「次世代の学校」改革実行プランを、同計画における令和2年までに実施すべき、緊急かつ重要な施策目標として策定しました。

(2) 教育目標、資質能力の明確化、生徒の育成ビジョンの策定

次期学習指導要領においては、「(教師が)何を教えるか」から「(生徒が)何ができるようになるか」へ転換されるため、学校教育目標を定め、それを達成するにはどのような資質・能力の育成が必要かを検討しなければなりません。まずは、中高一貫教育も9年目を迎え、行事や学習内容の点検と見直しを行いました。特に、「中高一貫6カ年の策定と実行」について、議論しました。

また、学習指導計画の柱である「2+3+1プログラム」の見直しにも取り組みました。

(3) 英語4技能化への対応

文部科学省のホームページより英語教育改革の背景として「グローバル化の進展の中での英語力の重要性」として「急速なグローバル化の進展の中で、一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になり、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要です。東京オリンピック・パラリンピックを迎える令和2年はもとより、現在、学校で学ぶ児童生徒が卒業後に社会で活躍するであろう令和31年頃には、日本は、多文化・多言語・多民族の人たちが協調と競争する国際的な環境の中にあることが予想され、そうした中で、様々な社会的・職業的な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行

う機会が格段に増えることが想定されます。」この考え方に基づいて、英語 4 技能化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行ないました。

(4) 新教育課程の研究開発

文部科学省の「高等学校における学習評価について」の中に「新学習指導要領においてもきめの細かな指導の充実や生徒一人一人の学習の確実な定着を図るため、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況を評価する、目標に準拠した評価や観点別学習状況の評価を引き続き実施」とあります。本校においても、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に向けた研究・開発（指導と評価の一本化）を行いました。

(5) 道徳教育の充実

令和元年度から中学校では「特別の教科道徳」が実施されます。平成 30 年度までは、副読本として資料を準備してその題材について、指導を実施してきました。令和元年度からは、教科書も決まり、評価もしなければなりません、そのための準備、検討を実施しました。

(6) 人権教育の確立

不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討しました。

3. 部活動

(1) 部活動における活動方針の策定

スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していくことを検討しました。

※運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成 30 年 3 月）

(2) 部活動実績

体操部が平成 30 年度熊本市中学校体育大会、熊本県中学校体育大会男子団体優勝、男子個人優勝、第 2 位に入りました。さらに九州中学校体育大会では男子団体 3 位入賞しました。相撲競技では熊本市中学校体育大会で団体第 3 位に入賞し、熊本県中学校体育大会では軽量級個人 3 位に入賞しました。吹奏楽部は平成 30 年度熊本県吹奏楽コンクール小編成の部で金賞を受賞しました。また、第 44 回九州アンサンブルコンテスト熊本支部予選クラリネット四重奏で金賞を受賞しました。その他個人では、平成 30 年度熊本市中学校生徒会連絡協議会弁論大会で優秀賞を受賞しました。水泳では、平成 30 年度熊本市新人水泳大会女子 50m 自由形で優勝、女子 100m 自由形で 3 位入賞しました。書道では、平成 30 年度熊本西税務団体長協議会第 31 回税の作品展習字の部（応募総数 3,863 点）で銅賞を受賞しました。

4. 施設・設備の充実

(1) ICT 環境の整備

統合型校務支援システムを導入し、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を行いました。校務支援システムとして、Classi を平成 30 年 4 月より導入しました。生徒の学習への取組み、生徒・保護者とのコミュニケーションの促進、校内の業務への活用などを進めていきました。また、高大接続改革の一つである電子ポートフォリオへの対応も進めて普及に努めました。パソコン室の PC をノートパソコンへ移行パソコン室だけの利用に留めず、教

室やアトリウムでのグループ学習でも利用できるように計画しています。また、グループの発表や個人のプレゼンテーションが出来るように、全学年同時に展開できるように、台数を確保する予定であります。公立中学校の3人に1台並の台数確保ができるように、次年度予算に組み入れました。

(2) 紫紺の絆

平成31年1月の紫紺会新春大同窓会において、告知した企画「紫紺の絆」プロジェクトは多くの賛同が得られ、1口2万5,000円という高額にもかかわらず、平成31年2月3月のわずか2ヶ月で、40口の寄附を頂きました。1口で廉価版のPCを購入し、生徒ラウンジなどで、生徒が自由に使えるように、計画しております。

5. 職員研修について

昨年に引き続き、校務分掌ごとに担当を決め、全員の職員研修を実施しました。数少ない研修の機会を有意義に活用され、次年度もまた研修の企画を実施する予定です。

第1回 6月12日(火) 14:00~15:30

場所: 附属高校多目的ホール

内容: 不登校を未然に防ぐ方法、早期解決方法について

講師: SC 古閑奈穂美先生

担当: 生徒部

第2回 8月25日(土) 集中討議 9:00~10:30

場所: 附属高校多目的ホール

内容: 『働き方改革』について(部活動との関わり)

講師: 熊本学園大学商学部長 今村寛治 教授

担当: 総務部

第3回 9月5日(水) 14:00~15:10 (70~80分を予定しております)

場所: 附属高校多目的ホール

内容: 「共通テスト」に関するグループワーク

進行: 進路部長

担当: 教務部

第4回 11月20日(火) 14:00~15:30 (90分)

場所: 多目的ホール

内容: AL型授業: 日本史(高2)「鎌倉仏教とは何か」

(模擬授業ならびに新教育課程と新テストについて)

講師: 前川修一先生(明光学園教諭)

担当: 進路部

第5回 2月18日(月) 14:00~15:30

場所: 本館1階会議室

演題: 「どうして学校に行けないの」

内容: 不登校について(人権問題、道徳的指導について)

講師: 大野敏子様(熊本市人権啓発市民協議会学校心理士会所属)

担当: 人権担当

(具体的事業項目)

平成30年度に熊本学園大学附属中学校として取組んだ主な事業は次のとおりです。

①募集

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	情報発信強化	<p>①オープンキャンパス、入試説明会および学校説明会を実施し、安定的な参加者を確保する。</p> <p>②入学案内の見直しを行い、中学校と高校を合冊し、より幅広い広報を展開する。</p>	<p>【取組み内容】</p> <p>オープンキャンパス(中)427名(子ども214名、大人213名)参加。校長参与が小学校訪問による情宣活動を行った。入試説明会(中)11月17日(土)249名(子ども110名、139名)参加。入試情報や科目別の解説に加えて、中学生代表生徒による学校紹介及び合格体験談を行った。学校説明会(中のみ)10月21日(土)267名(子ども124名、143名)参加。6年間のカリキュラムや各教科の取組みに加えて、中高一貫生の声を伝えた。</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>オープンキャンパス(中)深学科プログラム体験を取り入れ、整理券配布、他教科とのバランスを取り、混乱無く実施できた。入試説明会(中)過去の解答や解説を行うことで、参加者からの高い評価をいただいた。学校説明会(中のみ)深学科プログラムについて新入試制度に対応していることを伝えることができた。</p>

②教育・研究

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	教育目標、資質能力の明確化 生徒の育成 ビジョンの策定	中高一貫6ヶ年計画の策定と実行(2+3+1プログラムの見直し)進路指導部のキャリア教育、学校行事、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を策定する。	<p>【取組み内容】</p> <p>来年に控える中高一貫6ヶ年計画の策定の基礎となる、各教科における「2+3+1プログラム」の実施状況を調査した。その上で、現状の「2+3+1プログラム」の課題点の整理を行った。</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>①各教科の「2+3+1プログラム」実施状況を把握することができた。</p> <p>②これまでの一貫生の成績の推移から「2+3+1プログラム」の効果について検証し、多くの課題点を見つけることができた。</p>
2	英語4技能化への対応	4技能化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う	<p>【取組み内容】</p> <p>教科会での研修報告 「英語表現Ⅰ」でのポートフォリオの取組み</p>
3	「英知」の育成 新教育課程の研究開発	次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価 方法の改善に向けた研究・開発(指導と評価の一本化)を行う	<p>【取組み内容】</p> <p>多面的評価方法の検討 以下、学校への提案事項 1. 日々の学習活動における生徒の評価 ①授業の単元毎にClassiを用いたリフレクション(振り返り)を実施 ②各教科、単元毎にループリックを作成 2. 評定に関わる評価方法(定期考査や実力考査、平常点) ①実力テストや定期考査において、問題が3観点(知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度)のどれに対応しているかを明確にし、テスト返却時に生徒へ提示する。 新テスト実施を見据え、定期考査及び実力テストにおいて一定割合(全問5題中の1題分、100点満点の10点分など)で思考力を問う傾向の問題を出題し、全教科の問題を集約、職員研修等において全教職員で議論する材料とする。</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>③Classiを用いたリフレクション(振り返り)のテンプレート作成</p>

4	「気品」の育成 道徳教育の充実	中学校「特別の教科道徳」の運営計画の策定	<p>【取組み内容】</p> <p>①道徳の「特別の教科」化に伴う新学習指導要領の把握</p> <p>②本校道徳教育の現状把握</p> <p>③上記1と2を照合し、改善すべき点の洗い出しと授業計画の策定</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>①県の研究協議会等で新学習指導要領についての理解を深めることができた。</p> <p>②これまで本校で行ってきた道徳の授業資料を収集、アーカイブ化することができた。</p> <p>③各学年の道徳年間計画の準備ができた。</p>
5	人権教育の確立	不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する	<p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の課題は、各学年担当委員と学年主任との連携不足により、報告・連絡・相談がスムーズに機能しない点にあった。本年度は、担当委員を学年主任にすることで機能性の向上が図られ、生徒理解が進んだ。 ・保護者との合意形成に基づき、障害をもつ生徒の自立を促すための合理的配慮の実践については、個別に対応した例が見られた。 <p>【成果があがっている事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の実態把握が、昨年より正確に行われている。さらに、具体的対応が行われている。 ・結果として、平成29年度より退学・転学者の数が減少した。

③部活動

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	部活動の充実	部活動における活動方針の策定	<p>【取組み内容】</p> <p>1. 現状を改善する必要があるかについて WG 内での討議</p> <p>①下校時間の徹底②練習時間③危機管理（委嘱コーチとの役割分担など）</p> <p>2. 部活動についての実態調査の実施</p> <p>アンケート調査結果については職員会議に提示</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>委嘱コーチとの協力による危機管理と顧問教師の負担軽減（特定部に限られる）</p>

④施設・設備の充実

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	ICT 環境の整備	統合型校務支援システムを導入し、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を行う	<p>【取組み内容】</p> <p>校務支援システムとして、Classi を平成30年4月より導入。生徒の学習への取組み、生徒・保護者とのコミュニケーションの促進、校内の業務への活用などを進めてゆく。また、高大接続改革の一つである電子ポートフォリオへの対応も進める。</p> <p>【成果があがっている事項】</p> <p>学校内の試験（定期考査、実力テスト）の成績ならびに学年・学級だよりの配布を Classi 上で行い、封筒による通知に代えることができた。また、校内の職員間の連絡には「校内グループ」機能を活用できている。</p>

【熊本学園大学附属敬愛幼稚園】

敬愛幼稚園は中期経営計画（2016～2020）に基づき、平成 30 年度は「受け入れ体制強化による定員確保」「教育の強化と地域ニーズへの対応」「環境の整備及び安全性の確保」に特に力を入れました。平成 30 年度の保護者評価は各項目の平均で「非常に満足している」85%（平成 29 年度 76.6%）、「概ね満足している」を含めると 98.8%（平成 29 年度 97.4%）と上昇しました。特に担任への信頼度は 100%で、充実した保育ときめ細かな保護者対応が大きく寄与していると思われま

1. 園児定員確保

定員は 3 歳児（年少組）40 名、4 歳児（年中組）50 名、5 歳児（年長組）50 名、合計 6 クラス 140 名です。転勤による移動が多い中で、定員充足率は平成 26 年度:97%、平成 27 年度:91%、平成 28 年度:96%、平成 29 年度:94%と推移し、定員充足率は 100%を達成しました。

2. 教育の強化

新指導要領と本園の伝統的な教育の蓄積を園内研修によってすりあわせ、新カリキュラムを整え、教育力の強化に努めました。また、大阪教育大付属幼稚園をはじめとする園外研修にも積極的に参加して得た知見を検討・共有しました。大学生実習やボランティア、中学生実習など設置校との連携は円滑に行われ、付属高校との七夕行事も実施しました。

3. 地域ニーズへの対応

餅つき、敬愛祭りなどを行い、地域の自治体や福祉施設等との交流に努めました。定員外 2 歳児保育による子育て支援事業やしょうがいを持っている園児の特別支援教育事業も継続して行い、地域のニーズに対応しました。

4. 教育環境の充実

全体の指導が行える非常勤教員の手当と職員の嘱託化が実現され、働きやすい環境が整いました。砂場の改修・園庭の水はけ改良・テラス改修（計約 459 万円）も計画通り実施し、充実した環境が整いました。災害マニュアルや緊急連絡システムに基づく避難訓練も順調に実施されました。

（具体的事業項目）

平成 30 年度に熊本学園大学附属敬愛幼稚園として取組んだ主な事業は次のとおりです。

①募集

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	定員の安定化	定員外 2 歳児保育（ひよこ組）を 30 名（最大定員 30 名）とし、前々年比 150%の受け入れを平成 30 年度も継続する。	定員充足率は 100%を達成。定員外 2 歳児保育は教員の手当なども考慮して定員 25 名を上回る 28 名で運営した。
2	現行制度の見直し	定員数、教育時間、認定こども園移行等の検討を継続する。	情報収集・検討を行い現行制度の見直しを継続して検討中。特に、納付金について重点的に検討して、改定の方針を確認した。
3	情報戦略の充実	①ホームページの充実、説明会等の各種行事の活発化。 ②ICT 環境の整備	ホームページは写真業者との連携のもとで充実した運用を実施。ICT 環境も法人との連携のもと整備が進んでいる。説明会の活性化が課題。

②教育・研修

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	遊びを主体とした教育の充実	設置学校や小学校との連携による教育の活性化を推進。平成30年度は、付属高校と連携した伝統行事（七夕など）を行う。	設置学校や小学校との連携による教育の活性化は予定通り実施。
2	教育指導スキルの向上	①幼稚園教育要領の改定に対応した新たなカリキュラムの作成 ②園内外の研修の充実	新カリキュラムの作成は完了。研修も有効に行われている。
3	教育環境の整備及び充実	砂場の改修・園庭の水はけ改良・テラス改修（計約459万円）	改修工事は予定通り終了した。屋上の人工芝設置による空間有効利用の計画が整い、次年度実施予定。

③地域貢献

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	地域活性化	地域自治体との行事、福祉施設等との交流を通して地域活性化を継続する。	餅つき、敬愛祭りを実施し、園児・保護者・教職員と地域との交流を促進した。
2	子育て支援事業	地域貢献、社会貢献の一環である定員外2歳児保育（ひよこ組）を安定運営する。	週2日定員12名と週3日定員16名の2コースを安定して運営した。
3	特別支援教育事業	可能な限り受入を継続する。	職員4名体制で7名の園児を受け入れて実施。

④管理

	主要項目	事業計画	取組み状況及び本年度の成果等
1	専任教員の充実の検討	財務状況を見据えつつ専任教員の比率を他の設置校に近づけることを検討(大学83%、高校78%、中学73%、幼稚園50%)。	次年度に向けて目標達成に沿った人事計画を策定。
2	安全管理体制の強化	災害マニュアルや緊急連絡システムの保存版の冊子を配布し、安心安全な環境を提供・周知する。	年度初めに保存版の冊子を配布し説明を実施。
3	月額保育料の改定の検討	納付金が熊本市の私立幼稚園の平均額を下回っている点を、教育の充実と照らし合わせて検討する。	国の幼児教育の振興政策に対応して、教育の充実のために改定を検討した。
4	各種点検・評価	自己評価・保護者評価・学校関係者評価・第三者評価の精査	各種評価はいずれもおおむね高い評価を受けている。継続して精査・検討のうえ公表し、有効に活用されている。
5	各種補助金事業の活用	①中期経営計画で進めてきた「個別の教育支援割」（補助金50万円）は平成30年度も継続。 ②「幼高連携事業」（5万～10万円）は平成29年度実施するも給付条件を満たさなかったため、平成30年度は確実に実施する。 ③新たな補助金事業である「チーム保育」（50万円）の検討を開始する。 ④ICT環境整備については補助金申請（45万円）を行う。	「個別の教育支援割」ならびに「幼高連携事業」は計画通り実施した。「チーム保育」は検討を継続。「幼小連携事業」は実質的には各小学校等との連携は費用対効果が小さく連携も十分に行われているため、計画通り中止。

Ⅲ. 財務（決算の概要）

事業活動収支計算書は、当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

貸借対照表は当該会計年度末の資産、負債、純資産の状況を表すものです。

1. 平成 30 年度決算の概要

(1) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は、学生生徒等納付金等で 65 億 7,099 万円、事業活動支出の部は、人件費や教育研究経費等で 61 億 8,263 万円、教育活動収支差額は 3 億 8,836 万円の収入超過になりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は、受取利息・配当金で 286 万円、事業活動支出の部は、借入金等利息で 1,146 万円、教育活動外収支差額は、860 万円の支出超過になりました。また、経常収支差額は、3 億 7,976 万円の収入超過になりました。

特別収支の事業活動収入の部は、施設設備補助金等で 3 億 4,853 万円、事業活動支出の部は、資産処分差額等で 1 億 4,019 万円、特別収支差額は、2 億 834 万円の収入超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額は 5 億 8,811 万円の収入超過、基本金組入額は 8 億 2,823 万円、当年度収支差額は 2 億 4,012 万円の支出超過になり、これに前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、84 億 5,468 万円の支出超過になりました。

主な財務比率は、人件費比率が 58.3%で前年度より 1.1 ポイント低下、教育研究経費比率が 26.8%で前年度より 0.9 ポイント上昇しました。

(2) 資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入や前年度繰越支払資金等で収入の部合計額は 142 億 6,060 万円になりました。支出の部は、人件費支出や教育研究経費支出等を含め、翌年度繰越支払資金を除く支出小計額は、97 億 23 万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた翌年度繰越支払資金は 45 億 6,036 万円になりました。

(3) 貸借対照表

資産の部の有形固定資産は、大学の新校舎建設等により 11 億 8,414 万円増加、特定資産は、70 周年記念寄付金引当特定資産の取崩等により 8,610 万円減少、その他の固定資産は、収益事業部門への元入金増加等により 7 億 8,471 万円増加、流動資産は未収入金等の減少等により 7 億 8,211 万円減少、資産の部合計額は、11 億 64 万円増加し、368 億 803 万円になりました。

負債の部は、借入金等の増加により 5 億 1,253 万円増加し、72 億 4,639 万円になりました。

純資産の部の基本金は、第 1 号基本金が 8 億 2,797 万円増加、繰越収支差額は 2 億 3,987 万円支出超過が増加、純資産の部合計は、5 億 8,811 万円増加し、295 億 6,165 万円になりました。

2. 経年比較

(1) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		学生生徒等納付金	5,169,975	5,027,838	5,002,592	4,997,476	5,076,760	
		手数料	88,121	87,203	85,845	97,630	102,806	
		寄付金	105,683	35,982	62,502	164,228	38,257	
		経常費等補助金	1,085,531	995,605	1,511,437	1,194,742	1,105,053	
		付随事業収入	95,049	105,835	88,182	100,793	122,071	
		雑収入	267,367	477,682	381,119	360,381	126,043	
		教育活動収入計	6,811,726	6,730,145	7,131,677	6,915,250	6,570,990	
	事業活動支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		人件費	4,218,394	4,332,829	4,125,130	4,126,303	3,834,454	
		教育研究経費	1,841,251	1,846,928	3,226,033	1,800,306	1,760,986	
		管理経費	572,166	553,876	635,419	581,057	587,125	
		徴収不能額等	1,559	87	982	145	64	
		教育活動支出計	6,633,370	6,733,720	7,987,564	6,507,811	6,182,629	
教育活動収支差額		178,356	△ 3,575	△ 855,887	407,439	388,361		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		受取利息・配当金	12,043	8,366	4,815	2,916	2,860	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	24,948	0	
		教育活動外収入計	12,043	8,366	4,815	27,864	2,860	
	事業活動支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		借入金等利息	8,705	6,774	5,732	5,340	11,456	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	8,705	6,774	5,732	5,340	11,456	
		教育活動外収支差額		3,338	1,592	△ 917	22,524	△ 8,596
		経常収支差額		181,694	△ 1,983	△ 856,804	429,963	379,765
特別収支	事業活動収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		資産売却差額	900	0	650	0	0	
		その他の特別収入	476,307	210,982	124,803	834,970	348,534	
		特別収入計	477,207	210,982	125,453	834,970	348,534	
	事業活動支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		資産処分差額	5,394	199,324	75,601	55,767	6,993	
		その他の特別支出	133,200	133,200	133,200	133,200	133,200	
		特別支出計	138,594	332,524	208,801	188,967	140,193	
		特別収支差額		338,613	△ 121,542	△ 83,348	646,003	208,341
		基本金組入前当年度収支差額		520,307	△ 123,525	△ 940,152	1,075,966	588,106
基本金組入額合計		△ 435,296	△ 689,893	△ 214,254	△ 529,651	△ 828,230		
当年度収支差額		85,011	△ 813,418	△ 1,154,406	546,315	△ 240,124		
前年度繰越収支差額		△ 8,390,729	△ 8,305,718	△ 8,886,489	△ 9,993,100	△ 8,214,810		
基本金取崩額		0	232,647	47,795	1,231,975	258		
翌年度繰越収支差額		△ 8,305,718	△ 8,886,489	△ 9,993,100	△ 8,214,810	△ 8,454,676		
(参考)								
事業活動収入計		7,300,976	6,949,493	7,261,946	7,778,085	6,922,384		
事業活動支出計		6,780,669	7,073,018	8,202,098	6,702,119	6,334,278		

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金収入	5,169,975	5,027,838	5,002,592	4,997,476	5,076,760
手数料収入	88,121	87,203	85,845	97,630	102,806
寄付金収入	105,683	87,119	144,100	190,252	73,317
補助金収入	1,559,377	1,152,862	1,553,098	2,000,435	1,415,650
資産売却収入	0	119	100,000	25,626	0
付随事業・収益事業収入	95,049	105,835	88,182	125,741	122,071
受取利息・配当金収入	12,043	8,366	4,816	2,916	2,860
雑収入	266,950	477,601	381,119	358,501	126,043
借入金等収入	2,150,000	700,000	1,000,000	450,000	1,150,000
前受金収入	925,028	891,751	841,718	928,042	958,409
その他の収入	1,657,807	1,531,265	1,350,631	1,018,237	1,917,313
資金収入調整勘定	△ 1,536,327	△ 1,457,078	△ 1,268,344	△ 1,938,591	△ 1,358,021
前年度繰越支払資金	4,526,954	4,891,588	4,467,129	5,209,294	4,673,390
収入の部合計	15,020,660	13,504,469	13,750,886	13,465,559	14,260,598

支出の部					
科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費支出	4,242,090	4,335,312	4,153,471	4,163,997	3,743,484
教育研究経費支出	1,349,814	1,318,864	2,203,467	1,801,774	1,245,292
管理経費支出	481,410	455,791	521,887	517,150	499,959
借入金等利息支出	8,705	6,774	5,732	5,340	11,456
借入金等返済支出	810,000	810,000	460,000	537,910	885,770
施設関係支出	1,684,084	940,916	278,863	469,725	1,644,021
設備関係支出	167,130	221,827	107,405	108,733	140,878
資産運用支出	1,352,044	931,231	783,537	1,210,915	1,528,566
その他の支出	133,802	115,093	127,047	90,134	109,519
資金支出調整勘定	△ 100,007	△ 98,468	△ 99,818	△ 113,510	△ 108,712
翌年度繰越支払資金	4,891,588	4,467,129	5,209,295	4,673,390	4,560,364
支出の部合計	15,020,660	13,504,469	13,750,886	13,465,559	14,260,598

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産	29,196,977	29,524,740	29,436,282	29,907,701	31,790,450
有形固定資産	25,895,690	26,242,535	25,961,958	24,766,520	25,950,661
特定資産	3,101,583	3,189,144	3,403,207	3,605,824	3,519,727
その他の固定資産	199,704	93,061	71,117	1,535,357	2,320,062
流動資産	5,546,483	5,370,005	5,614,324	5,799,692	5,017,583
資産の部合計	34,743,460	34,894,745	35,050,606	35,707,393	36,808,033
負債の部					
科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定負債	3,888,609	4,263,275	4,836,491	4,601,018	5,143,604
流動負債	1,893,599	1,793,743	2,316,541	2,132,834	2,102,782
負債の部合計	5,782,208	6,057,018	7,153,032	6,733,852	7,246,386
純資産の部					
科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基本金	37,266,970	37,724,216	37,890,674	37,188,351	38,016,323
繰越収支差額	△ 8,305,718	△ 8,886,489	△ 9,993,100	△ 8,214,810	△ 8,454,676
純資産の部合計	28,961,252	28,837,727	27,897,574	28,973,541	29,561,647
負債及び純資産の部合計	34,743,460	34,894,745	35,050,606	35,707,393	36,808,033

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更。26 年度の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示。

以上、平成 30 年度における事業の報告をいたしましたが、継続して各設置校の教育方針のもと、計画の実効性を検証しながら、地域に根差した私学の特性を活かした教育の実現に向けて尽力してまいります。学園関係者の皆様方のご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。

事業活動収支計算書要約

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

学校法人熊本学園

(単位 円)

事業活動収支		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	5,063,238,000	5,076,760,150	△ 13,522,150	
	活動収入	手数料	84,572,000	102,806,424	△ 18,234,424	
		寄付金	40,960,000	34,318,524	6,641,476	
	収入	経常費等補助金	958,800,000	1,105,052,822	△ 146,252,822	
		付随事業収入	93,500,000	122,070,762	△ 28,570,762	
		雑収入	135,630,000	119,035,956	16,594,044	
		教育活動収入計	6,376,700,000	6,560,044,638	△ 183,344,638	
	事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	3,896,897,000	3,834,453,764	62,443,236
		活動支出	(うち退職給与引当金繰入額)	(198,152,000)	(198,576,672)	(△ 424,672)
			教育研究経費	1,975,480,000	1,761,801,276	213,678,724
		支出	(うち減価償却額)	(513,100,000)	(515,158,561)	(△ 2,058,561)
			管理経費	689,323,000	580,118,652	109,204,348
の部		(うち減価償却額)	(46,950,000)	(44,228,577)	(2,721,423)	
	徴収不能額等	100,000	63,752	36,248		
	教育活動支出計	6,561,800,000	6,176,437,444	385,362,556		
	教育活動収支差額	A △ 185,100,000	383,607,194	△ 568,707,194		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4,166,500	2,859,990	1,306,510	
	収入の部	その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	4,166,500	2,859,990	1,306,510	
	事業活動支出の部	借入金等利息	13,798,025	11,456,429	2,341,596	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	13,798,025	11,456,429	2,341,596	
		教育活動外収支差額	B △ 9,631,525	△ 8,596,439	△ 1,035,086	
	経常収支差額	C △ 194,731,525	375,010,755	△ 569,742,280		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
	収入の部	その他の特別収入	244,120,000	352,472,434	△ 108,352,434	
		特別収入計	244,120,000	352,472,434	△ 108,352,434	
	事業活動支出の部	資産処分差額	7,330,000	6,992,921	337,079	
		その他の特別支出	133,200,000	133,200,000	0	
		(うち退職給与引当金特別繰入額)	(133,200,000)	(133,200,000)	(0)	
		特別支出計	140,530,000	140,192,921	337,079	
	特別収支差額	D 103,590,000	212,279,513	△ 108,689,513		
	[予備費]	(14,810,000)		39,190,000		
	基本金組入前当年度収支差額	E △ 130,331,525	587,290,268	△ 717,621,793		
	基本金組入額合計	F △ 1,453,290,000	△ 827,198,249	△ 626,091,751		
	当年度収支差額	G △ 1,583,621,525	△ 239,907,981	△ 1,343,713,544		
	前年度繰越収支差額	H △ 8,214,809,788	△ 8,214,809,788	0		
	基本金取崩額	I 0	258,470	△ 258,470		
	翌年度繰越収支差額	J △ 9,798,431,313	△ 8,454,459,299	△ 1,343,972,014		
(参考)						
	事業活動収入計	6,624,986,500	6,915,377,062	△ 290,390,562		
	事業活動支出計	6,755,318,025	6,328,086,794	427,231,231		

資金収支計算書要約

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

学校法人熊本学園

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,063,238,000	5,076,760,150	△ 13,522,150
手数料収入	84,572,000	102,806,424	△ 18,234,424
寄付金収入	59,080,000	73,316,732	△ 14,236,732
補助金収入	1,183,800,000	1,415,649,822	△ 231,849,822
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	93,500,000	122,070,762	△ 28,570,762
受取利息・配当金収入	4,166,500	2,859,990	1,306,510
雑収入	135,630,000	119,035,956	16,594,044
借入金等収入	1,300,000,000	1,150,000,000	150,000,000
前受金収入	878,450,000	958,409,380	△ 79,959,380
その他の収入	1,892,448,614	1,915,870,353	△ 23,421,739
資金収入調整勘定	△ 1,189,220,684	△ 1,351,013,742	161,793,058
前年度繰越支払資金	4,673,390,248	4,673,390,248	0
収 入 の 部 合 計	14,179,054,678	14,259,156,075	△ 80,101,397
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,806,352,000	3,743,483,957	62,868,043
教育研究経費支出	1,462,780,000	1,246,324,245	216,455,755
管理経費支出	602,083,000	492,952,781	109,130,219
借入金等利息支出	13,798,025	11,456,429	2,341,596
借入金等返済支出	897,770,000	885,770,000	12,000,000
施設関係支出	1,816,514,000	1,644,021,217	172,492,783
設備関係支出	197,580,000	139,846,172	57,733,828
資産運用支出	1,657,245,642	1,528,565,945	128,679,697
その他の支出	129,771,731	115,082,954	14,688,777
	(8,700,000)		
〔予備費〕	45,300,000		45,300,000
資金支出調整勘定	△ 110,659,555	△ 108,712,032	△ 1,947,523
翌年度繰越支払資金	3,660,519,835	4,560,364,407	△ 899,844,572
支 出 の 部 合 計	14,179,054,678	14,259,156,075	△ 80,101,397

事業活動収支計算書要約

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

法人本部及び熊本学園大学

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異		
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	4,222,100,000	4,232,127,000	△ 10,027,000		
		手数料	67,900,000	86,100,924	△ 18,200,924		
		寄付金	3,900,000	10,499,395	△ 6,599,395		
		経常費等補助金	600,000,000	706,937,431	△ 106,937,431		
		付随事業収入	58,200,000	75,219,047	△ 17,019,047		
		雑収入	124,080,000	106,382,959	17,697,041		
		教育活動収入計	5,076,180,000	5,217,266,756	△ 141,086,756		
		教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	3,112,666,000	3,087,600,131	25,065,869
				(うち退職給与引当金繰入額)	(195,652,000)	(195,731,104)	(△ 79,104)
				教育研究経費	1,571,170,000	1,378,401,364	192,768,636
(うち減価償却額)	(360,000,000)			(359,940,548)	(59,452)		
管理経費	594,600,000			495,754,940	98,845,060		
(うち減価償却額)	(45,000,000)			(41,938,828)	(3,061,172)		
徴収不能額等	100,000	63,752	36,248				
教育活動支出計	5,278,536,000	4,961,820,187	316,715,813				
教育活動収支差額		A	△ 202,356,000	255,446,569	△ 457,802,569		
教育活動外収入の部	事業活動外収入	受取利息・配当金	4,000,500	2,708,482	1,292,018		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	4,000,500	2,708,482	1,292,018		
		借入金等利息	7,000,000	4,658,854	2,341,146		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	7,000,000	4,658,854	2,341,146		
教育活動外収支差額		B	△ 2,999,500	△ 1,950,372	△ 1,049,128		
経常収支差額		C	△ 205,355,500	253,496,197	△ 458,851,697		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	239,120,000	325,881,226	△ 86,761,226		
		特別収入計	239,120,000	325,881,226	△ 86,761,226		
		事業活動支出の部	資産処分差額	6,400,000	6,312,722	87,278	
			その他の特別支出	133,200,000	133,200,000	0	
			(うち退職給与引当金特別繰入額)	(133,200,000)	(133,200,000)	(0)	
特別支出計	139,600,000	139,512,722	87,278				
特別収支差額		D	99,520,000	186,368,504	△ 86,848,504		
〔予備費〕			(6,400,000)				
			23,600,000		23,600,000		
基本金組入前当年度収支差額		E	△ 129,435,500	439,864,701	△ 569,300,201		
基本金組入額合計		F	△ 1,318,150,000	△ 741,345,103	△ 576,804,897		
当年度収支差額		G	△ 1,447,585,500	△ 301,480,402	△ 1,146,105,098		
前年度繰越収支差額		H	△ 7,582,089,304	△ 7,582,089,304	0		
基本金取崩額		I	0	258,470	△ 258,470		
他部門との調整額			△ 16,590,000	△ 16,594,655	4,655		
翌年度繰越収支差額		J	△ 9,046,264,804	△ 7,899,905,891	△ 1,146,358,913		
(参考)							
事業活動収入計			5,319,300,500	5,545,856,464	△ 226,555,964		
事業活動支出計			5,448,736,000	5,105,991,763	342,744,237		

〔主な事業の概要〕

- | | |
|-----------------|-----------|
| ①新1号館建築工事 | 147,148万円 |
| ②12号館トイレ改修工事 | 7,098万円 |
| ③11号館東側空調設備更新工事 | 4,752万円 |

事業活動収支計算書要約

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

熊本学園大学付属高等学校

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	科 目				
	学生生徒等納付金	692,726,000	702,305,350	△ 9,579,350	
	手数料	14,850,000	14,338,600	511,400	
	寄付金	33,000,000	20,090,389	12,909,611	
	経常費等補助金	276,000,000	296,301,627	△ 20,301,627	
	付随事業収入	25,000,000	35,936,331	△ 10,936,331	
	雑収入	10,800,000	11,717,757	△ 917,757	
	教育活動収入計	1,052,376,000	1,080,690,054	△ 28,314,054	
	事業活動支出の部	人件費	651,200,000	616,534,103	34,665,897
		(うち退職給与引当金繰入額)	(2,500,000)	(2,660,945)	(△ 160,945)
		教育研究経費	308,800,000	296,497,275	12,302,725
		(うち減価償却額)	(117,600,000)	(119,693,570)	(△ 2,093,570)
管理経費		74,940,000	68,740,796	6,199,204	
(うち減価償却額)		(800,000)	(1,241,498)	(△ 441,498)	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	1,034,940,000	981,772,174	53,167,826		
教育活動収支差額	A	17,436,000	98,917,880	△ 81,481,880	
教育活動外収入の部	科 目				
	受取利息・配当金	150,000	132,794	17,206	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	150,000	132,794	17,206	
	借入金等利息	6,416,025	6,416,025	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	6,416,025	6,416,025	0	
教育活動外収支差額	B	△ 6,266,025	△ 6,283,231	17,206	
経常収支差額	C	11,169,975	92,634,649	△ 81,464,674	
特別収入の部	科 目				
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	5,000,000	25,914,868	△ 20,914,868	
	特別収入計	5,000,000	25,914,868	△ 20,914,868	
	資産処分差額	770,000	560,497	209,503	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	770,000	560,497	209,503	
特別収支差額	D	4,230,000	25,354,371	△ 21,124,371	
[予備費]	(6,900,000)				
	13,100,000			13,100,000	
基本金組入前当年度収支差額	E	2,299,975	117,989,020	△ 115,689,045	
基本金組入額合計	F	△ 118,700,000	△ 73,038,230	△ 45,661,770	
当年度収支差額	G	△ 116,400,025	44,950,790	△ 161,350,815	
前年度繰越収支差額	H	△ 610,479,026	△ 610,479,026	0	
基本金取崩額	I	0	0	0	
他部門との調整額		16,590,000	16,594,655	△ 4,655	
翌年度繰越収支差額	J	△ 710,289,051	△ 548,933,581	△ 161,355,470	
(参考)					
事業活動収入計		1,057,526,000	1,106,737,716	△ 49,211,716	
事業活動支出計		1,055,226,025	988,748,696	66,477,329	

〔主な事業の概要〕

- | | |
|--------------|---------|
| ①ICT関連機器導入費用 | 1,053万円 |
| ②生徒支援（被災減免） | 1,049万円 |
| ③ブロック塀改修工事 | 183万円 |

事業活動収支計算書要約

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

熊本学園大学付属中学校

(単位 円)

事業活動収入の部		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	112,322,000	116,926,600	△ 4,604,600	
		手数料	1,610,000	2,118,900	△ 508,900	
		寄付金	3,300,000	3,387,460	△ 87,460	
		経常費等補助金	54,000,000	55,011,634	△ 1,011,634	
		付随事業収入	700,000	825,000	△ 125,000	
		雑収入	250,000	452,169	△ 202,169	
		教育活動収入計	172,182,000	178,721,763	△ 6,539,763	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	88,000,000	87,248,793	751,207
			(うち退職給与引当金繰入額)	(0)	(0)	(0)
			教育研究経費	76,850,000	68,386,659	8,463,341
		(うち減価償却額)	(26,500,000)	(27,031,480)	(△ 531,480)	
		管理経費	8,580,000	4,549,802	4,030,198	
		(うち減価償却額)	(600,000)	(526,599)	(73,401)	
		徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	173,430,000	160,185,254	13,244,746		
教育活動収支差額			A △ 1,248,000	18,536,509	△ 19,784,509	
教育活動外収入の部		科目	予算	決算	差異	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	8,000	8,423	△ 423	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	8,000	8,423	△ 423	
	事業活動外支出の部	事業活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			B 8,000	8,423	△ 423	
経常収支差額			C △ 1,240,000	18,544,932	△ 19,784,932	
特別収入の部		科目	予算	決算	差異	
特別収入の部	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	676,340	△ 676,340	
		特別収入計	0	676,340	△ 676,340	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	資産処分差額	10,000	1	9,999
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	10,000	1	9,999
特別収支差額			D △ 10,000	676,339	△ 686,339	
〔予備費〕			(10,000)			
			1,990,000		1,990,000	
基本金組入前当年度収支差額			E △ 3,240,000	19,221,271	△ 22,461,271	
基本金組入額合計			F △ 4,450,000	△ 966,208	△ 3,483,792	
当年度収支差額			G △ 7,690,000	18,255,063	△ 25,945,063	
前年度繰越収支差額			H △ 28,249,926	△ 28,249,926	0	
基本金取崩額			I 0	0	0	
翌年度繰越収支差額			J △ 35,939,926	△ 9,994,863	△ 25,945,063	
(参考)						
事業活動収入計			172,190,000	179,406,526	△ 7,216,526	
事業活動支出計			175,430,000	160,185,255	15,244,745	

〔主な事業の概要〕

- ①ICT関連機器導入費用 103万円
- ②生徒支援（被災減免） 433万円

事業活動収支計算書要約

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	科 目			
	学生生徒等納付金	36,090,000	25,401,200	10,688,800
	手数料	212,000	248,000	△ 36,000
	寄付金	760,000	341,280	418,720
	経常費等補助金	28,800,000	46,802,130	△ 18,002,130
	付随事業収入	9,600,000	10,090,384	△ 490,384
	雑収入	500,000	483,071	16,929
	教育活動収入計	75,962,000	83,366,065	△ 7,404,065
	事業活動支出の部			
	人件費	45,031,000	43,070,737	1,960,263
	(うち退職給与引当金繰入額)	(0)	(184,623)	(△ 184,623)
	教育研究経費	18,660,000	18,515,978	144,022
	(うち減価償却額)	(9,000,000)	(8,492,963)	(507,037)
管理経費	11,203,000	11,073,114	129,886	
(うち減価償却額)	(550,000)	(521,652)	(28,348)	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	74,894,000	72,659,829	2,234,171	
教育活動収支差額	A	1,068,000	10,706,236	△ 9,638,236
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科 目			
	受取利息・配当金	8,000	10,291	△ 2,291
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	8,000	10,291	△ 2,291
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	382,000	381,550	450
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	382,000	381,550	450	
教育活動外収支差額	B	△ 374,000	△ 371,259	△ 2,741
経常収支差額	C	694,000	10,334,977	△ 9,640,977
特別収支	事業活動収入の部			
	科 目			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	150,000	119,701	30,299
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	150,000	119,701	30,299	
特別収支差額	D	△ 150,000	△ 119,701	△ 30,299
[予備費]	(1,500,000)			500,000
基本金組入前当年度収支差額	E	44,000	10,215,276	△ 10,171,276
基本金組入額合計	F	△ 11,990,000	△ 11,848,708	△ 141,292
当年度収支差額	G	△ 11,946,000	△ 1,633,432	△ 10,312,568
前年度繰越収支差額	H	6,008,468	6,008,468	0
基本金取崩額	I	0	0	0
翌年度繰越収支差額	J	△ 5,937,532	4,375,036	△ 10,312,568
(参考)				
事業活動収入計		75,970,000	83,376,356	△ 7,406,356
事業活動支出計		75,926,000	73,161,080	2,764,920

[主な事業の概要]

- ①園庭改修工事 200万円
- ②庇改修工事 150万円

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,789,634,698	29,907,701,097	1,881,933,601
有形固定資産	25,949,845,914	24,766,520,482	1,183,325,432
土地	8,206,512,351	8,206,512,351	0
建物	11,760,821,088	10,628,053,138	1,132,767,950
構築物	712,136,793	668,693,325	43,443,468
教育研究用機器備品	225,359,085	228,994,075	△ 3,634,990
管理用機器備品	67,827,400	70,769,347	△ 2,941,947
図書	4,956,682,249	4,911,894,066	44,788,183
車両	9,721,636	12,724,180	△ 3,002,544
建設仮勘定	10,785,312	38,880,000	△ 28,094,688
特定資産	3,519,726,932	3,605,823,771	△ 86,096,839
退職給与引当特定資産	1,017,226,932	984,380,987	32,845,945
施設設備引当特定資産	2,500,000,000	2,535,000,000	△ 35,000,000
70周年記念寄付金引当特定資産	0	83,942,784	△ 83,942,784
第3号基本金引当特定資産	2,500,000	2,500,000	0
その他の固定資産	2,320,061,852	1,535,356,844	784,705,008
電話加入権	8,740,786	8,740,786	0
有価証券	6,950,002	6,950,002	0
収益事業元入金	2,280,788,132	1,480,788,132	800,000,000
長期貸付金	18,791,314	22,688,767	△ 3,897,453
長期前払金	452,691	5,633,590	△ 5,180,899
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	4,008,927	10,225,567	△ 6,216,640
流動資産	5,017,582,904	5,799,692,297	△ 782,109,393
現金預金	4,560,364,407	4,673,390,248	△ 113,025,841
未収入金	423,140,558	1,097,105,830	△ 673,965,272
短期貸付金	3,897,453	4,310,531	△ 413,078
前払金	14,337,924	14,583,797	△ 245,873
立替金	15,842,562	10,301,891	5,540,671
資産の部合計	36,807,217,602	35,707,393,394	1,099,824,208
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,143,604,530	4,601,018,427	542,586,103
長期借入金	3,408,550,000	3,094,320,000	314,230,000
長期未払金	23,505,660	19,319,364	4,186,296
退職給与引当金	1,711,548,870	1,487,379,063	224,169,807
流動負債	2,102,781,892	2,132,834,055	△ 30,052,163
短期借入金	737,770,000	787,770,000	△ 50,000,000
未払金	89,921,469	91,955,887	△ 2,034,418
前受金	958,409,380	928,041,684	30,367,696
預り金	316,681,043	325,066,484	△ 8,385,441
負債の部合計	7,246,386,422	6,733,852,482	512,533,940
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	38,015,290,479	37,188,350,700	826,939,779
第1号基本金	37,464,790,479	36,637,850,700	826,939,779
第3号基本金	2,500,000	2,500,000	0
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,454,459,299	△ 8,214,809,788	△ 239,649,511
翌年度繰越収支差額	△ 8,454,459,299	△ 8,214,809,788	△ 239,649,511
純資産の部合計	29,560,831,180	28,973,540,912	587,290,268
負債及び純資産の部合計	36,807,217,602	35,707,393,394	1,099,824,208

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,621,096,585円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額510,110,769円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額12,775,776円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計 15,131,579,752円

4. 徴収不能引当金の合計額 該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00㎡	2,463,096,298円
建物	31,704.72㎡	4,088,973,361円
施設設備引当特定資産		1,770,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 3,629,384,900円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	6,950,002		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	6,950,002		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	70,926,519円	47,727,596円
管理用機器備品	29,533,416円	15,930,012円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任4名	食堂利用、商品購入及び委託業務	火災保険契約取次 (注2)	5,644,438	前払金	5,644,438
								各種商品取引	29,711,588	未払金	2,160,000
								出資	—	有価証券	2,450,000
								光熱水費	5,595,288	立替金	5,595,288
								設備利用料 (注3)	2,000,000	未収入金	2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が（有）グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。
- (注2) 火災保険契約取次手数料については、提携保険代理店が定める保険料に基づく所定の額を支払っている。
- (注3) 設備利用料については、近隣の賃貸条件及び（有）グリーンキャンパスの経営状態を勘案した上で協議し、賃貸条件及び価額を決定している。

(4)退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異は1,332,091,316円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は1,065,691,316円、繰入年数は10年、経過処理年数は8年である。

収 益 事 業 会 計

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

科目	本年度末
資産の部	
流動資産	106,400,700
現金預金	12,587,897
前払費用	253,446
未収入金	93,559,357
固定資産	2,149,091,646
有形固定資産	2,148,964,923
建物	633,089,599
建物附属設備	416,815,719
構築物	109,121,062
工具器具備品	15,567,781
土地	974,370,762
投資その他の資産	126,723
長期前払費用	126,723
資産の部合計	2,255,492,346
負債の部	
流動負債	10,128,234
未払費用	267,834
前受金	9,860,400
固定負債	54,720,000
保証金・敷金	54,720,000
負債の部合計	64,848,234
純資産の部	
元入金	2,280,788,132
利益剰余金	△ 90,144,020
繰越利益剰余金	△ 90,144,020
(うち当期純損失)	△ 93,725,349
純資産の部合計	2,190,644,112
負債及び純資産の部合計	2,255,492,346

(注記)

1. 固定資産の減価償却の方法は定額法である。
2. 減価償却費の累計額は14,854,237円である。

収 益 事 業 会 計

損益計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	金額	
【営業収益】		
賃貸料収入	65,627,280	65,627,280
【営業費用】		
給料	101,648	
接待交際費	310,492	
修繕費	1,391,717	
消耗品費	3,212,769	
保守料	155,088	
保険料	64,319	
公租公課	11,129,903	
支払手数料	15,559,961	
減価償却費	18,991,615	
雑費	25,000	50,942,512
営業利益		14,684,768
【営業外収益】		
受取利息	949	
還付消費税等	90,435,702	
雑収入	100,000	90,536,651
経常利益		105,221,419
【特別損失】		
固定資産除却損	202,070,423	202,070,423
税引前当期純損失		96,849,004
還付法人税		3,123,655
当期純損失		93,725,349